

平成 24 年

就業構造基本調査

福井県の概要

福 井 県

目 次

調査の概要	1
用語の説明	3
利用上の注意	6

結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態	
(1) 有業者・無業者数、有業率	7
(2) 年齢階級別有業率	8
(3) 有業者の従業上の地位	8
(4) 雇用者(役員を除く)の雇用形態	9
(5) 産業別有業者	10
(6) 職業別有業者	11
(7) 雇用者の年間就業日数および週間就業時間	12
(8) 有業者の所得	14
2 有業者の就業希望	
(1) 転職希望者および転職希望率	16
(2) 転職希望の理由	17
(3) 転職希望者の希望する仕事の形態	18
3 無業者の就業希望	
(1) 就業希望者数および就業希望率	19
(2) 就業希望の理由	19
(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態	20
(4) 求職者の求職期間	20
4 就業異動の状況	
(1) 就業異動の概要	21
(2) 年齢階級別転職者	23
(3) 転職就業者の産業間異動	24
5 女性の就業状態	
(1) 女性の有業者の職業	25
(2) 妻の就業状態	27

6	60歳以上の就業状態	
(1)	60歳以上の有業者	28
(2)	60歳以上の就業希望	29
7	若年者(15~34歳)の就業状態	
(1)	若年者の就業状態	31
(2)	有業者の雇用形態	32
(3)	無業者の種類と就業希望	33
8	起業者(現在の事業を自ら起こした者)	
(1)	男女別起業者	35
(2)	産業別起業者	36
9	初職	
(1)	初職就業時の雇用形態	37
(2)	初職継続者	38
10	職業訓練・自己啓発	
(1)	年齢別職業訓練・自己啓発	39
(2)	有業者の職業訓練・自己啓発	40
11	育児・介護と就業	
(1)	育児と就業	41
(2)	介護と就業	42
12	参考資料	
	都道府県別有業率・雇用形態割合	43
	都道府県別夫婦との有業の世帯割合	44
	都道府県別60歳以上の有業率	45
	都道府県別若年者(15~34歳)の有業率・雇用形態割合	46

調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態をいろいろな観点からとらえ、日本の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細を明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年毎に実施してきたが、57年以降は5年毎に実施しており、今回は16回目に当たる。

2 調査の期日

平成24年10月1日現在で行った。

3 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成22年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する全国約3万2千調査区において調査を行った。このうち、本県では、全市町で合わせて513調査区が対象となった。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物または建物の一部をいう。）に居住する全国約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を調査対象とした。このうち、福井県では、約8千世帯、約2万人が調査対象となった。

ただし、次に掲げる者は除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内または艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘留所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

4 調査の事項

15歳以上の世帯員に関する事項および世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、転職または追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職または前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職または前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省—都道府県—市町—統計調査員調査世帯の流れで行った。

(2) 調査の実施

ア 調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行った。

イ 調査票は、世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し、世帯に関する事項は世帯主が記入した。

なお、一部の調査地域においては、インターネットによる回答も可能とした。

6 結果の推定方法

結果数値は、線型推計を行った上で、平成24年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

7 集計および結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ公表した。(平成25年7月12日)

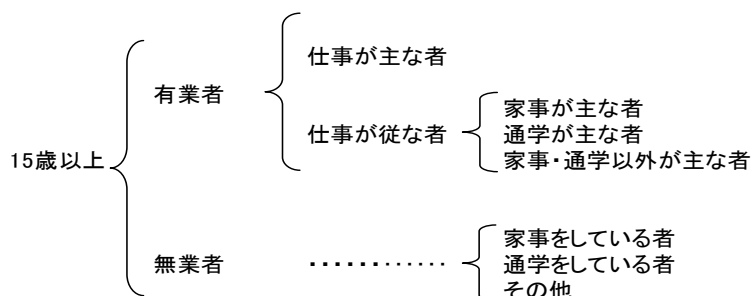
用語の解説

1 年齢

平成24年9月30日現在における満年齢である。

2 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態により、次のように区分した。



有業者… ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者および仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族が自家営業（個人営業の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになり、有業者としている。

また、仕事があつたりなかったりなど、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、概ね1年間に30日以上仕事をしている場合を有業者とした。

無業者…ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者および臨時的にしか仕事をしていない者。

3 従業上の地位

有業者を次のように区分した。

自営業主… 個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

家族従業者… 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者… 会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

正規の職員・従業員・・・一般職員または正社員などと呼ばれている者

パート・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」またはそれらに近い名称で呼ばれている者

アルバイト・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている者

派遣社員・・・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員・・・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託・・・労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」またはそれに近い名称で呼ばれている者

その他・・・上記以外の呼称の場合

5 産 業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

6 職 業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 年間就業日数および週間就業時間

200 日以上就業者・・・1 年間を通じて 200 日以上働いている者

200 日未満就業者・・・1 年間を通じて働いている日数が 200 日未満の者

週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの 1 週間の実労働時間を示す。

8 所 得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう。過去 1 年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1 年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得・・・過去 1 年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得・・・賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去 1 年間に得た税込みの給与総額

9 就業異動

継続就業者・・・1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

転職者・・・1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

新規就業者・・・1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

離職者・・・1年前には仕事をしていましたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者

継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

10 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事または現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

11 就業希望

継続就業希望者・・・現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者・・・現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者・・・現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者・・・現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者・・・何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者・・・仕事をする意志のない者

12 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」および無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

13 求職期間

離職者および離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

14 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

15 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成23年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

具体的には、勤め先での研修、大学や大学院の講座の受講、専修学校・各種専門学校の講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研究会への参加、通信教育の受講、自学・自習などをいう。

16 育児・介護

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいう。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などは含まれない。

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活の際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん育児・介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児・介護をしている場合を、「ふだん育児・介護をしている」とする。

利用上の注意

- 1 集計表の数値は千人未満・小数第2位を四捨五入したものであるため、内訳合計に必ずしも一致しない。
（割合の合計も100%にならない場合がある）
- 2 「0」、「0.0」は四捨五入の結果、表章単位に満たない場合である。
- 3 「―」は該当数字がない場合である。
- 4 この調査の数字は推定値であり、集計結果数字には標本誤差が含まれている。
- 5 『国勢調査』や『労働力調査』が「月末1週間の就業・不就業の状態」を把握しているのに対し、この調査では、「ふだんの就業・不就業の状態」を把握している。

調査結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者・無業者数、有業率

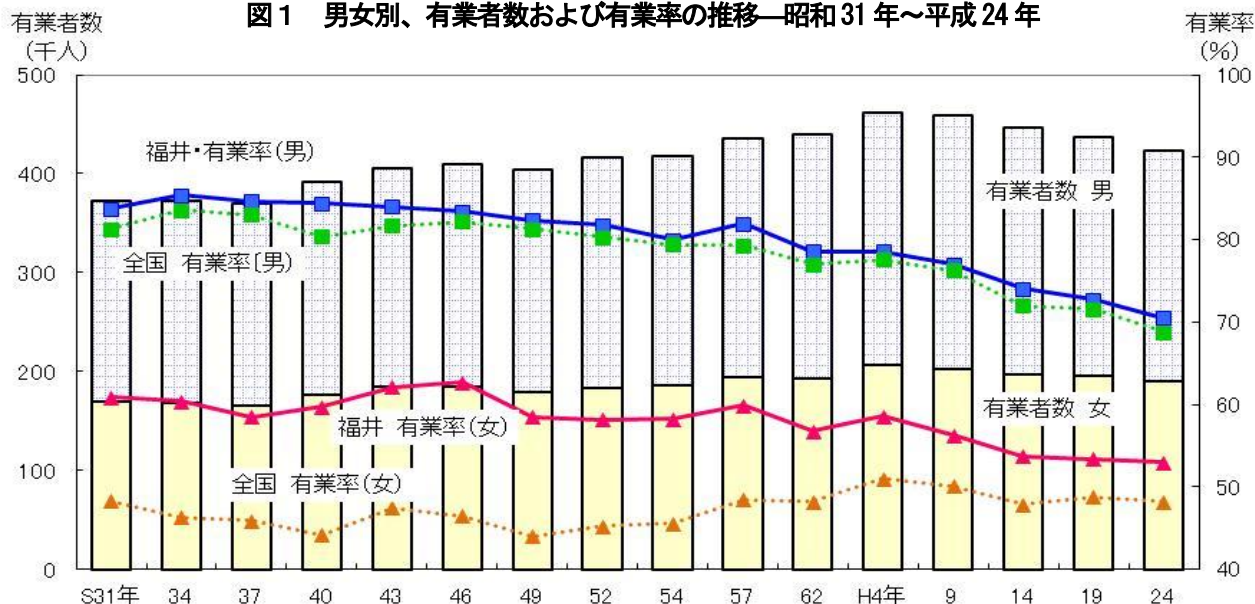
有業率は61.4%で全国2位、女性の有業率は53.0%で全国1位

平成24年10月1日現在の15歳以上人口689千人をふだんの就業状態別にみると、有業者は423千人、無業者は266千人、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は61.4%で全国2位となった。有業率を男女別にみると、男性は70.5%で全国4位、女性は53.0%で全国1位となっている。

表1 男女別、有業者数および有業率の推移—昭和31年～平成24年

区分	総数				男				女			
	15歳以上人口	有業者	有業率		15歳以上人口	有業者	有業率		15歳以上人口	有業者	有業率	
			福井県	全国			福井県	全国			福井県	全国
昭和31年	519	371	71.5	64.2	241	202	83.8	81.3	279	170	60.9	48.3
34	518	372	71.8	64.3	240	205	85.4	83.6	278	168	60.4	46.3
37	524	370	70.6	63.8	242	205	84.7	83.0	282	165	58.5	45.9
40	550	391	71.1	61.7	256	216	84.4	80.4	295	176	59.7	44.2
43	560	406	72.5	64.0	263	221	84.0	81.7	298	185	62.1	47.5
46	562	409	72.7	63.8	268	224	83.4	82.2	294	185	62.9	46.5
49	580	404	69.7	62.0	273	225	82.4	81.3	306	179	58.5	44.0
52	599	415	69.4	62.3	285	233	81.8	80.3	314	183	58.2	45.3
54	610	418	68.5	62.0	290	232	80.0	79.4	319	186	58.3	45.6
57	619	436	70.4	63.4	294	241	82.0	79.3	325	194	59.9	48.5
62	652	440	67.5	62.2	313	246	78.6	77.0	340	193	56.8	48.2
平成4年	676	461	68.2	63.9	325	255	78.6	77.6	351	206	58.6	51.0
9	694	459	66.2	62.8	333	256	77.0	76.3	361	203	56.3	50.1
14	703	446	63.5	59.5	337	250	74.1	72.0	366	197	53.7	47.9
19	698	437	62.6	59.8	333	242	72.7	71.6	364	195	53.4	48.8
24	689	423	61.4	58.1	330	233	70.5	68.8	359	190	53.0	48.2

図1 男女別、有業者数および有業率の推移—昭和31年～平成24年



(2) 年齢階級別有業率

生産年齢人口（15～64歳）の有業率は77.4%で全国1位

有業率を年齢階級別にみると、男性は50～54歳が96.8%、女性は45～49歳が87.7%で最も高い。

生産年齢人口（15～64歳）の有業率は77.4%で全国1位、男女別では男性が83.6%で全国2位、女性が71.2%で全国1位となっている。

表2 男女、年齢階級別有業率—平成24年

(単位: %)

区 分	男女計		男		女	
	福井県	全国	福井県	全国	福井県	全国
総 数	61.4	58.1	70.5	68.8	53.0	48.2
15～19歳	13.3	15.5	13.6	14.6	13.1	16.5
20～24	75.4	65.1	71.4	63.7	79.6	66.6
25～29	88.0	82.0	92.5	88.5	82.9	75.3
30～34	86.7	80.4	94.2	92.3	79.0	68.2
35～39	87.6	80.5	95.3	93.5	79.2	67.1
40～44	88.8	82.1	95.9	93.3	81.7	70.7
45～49	91.1	84.0	95.4	93.2	87.7	74.6
50～54	89.5	83.0	96.8	92.8	82.3	73.2
55～59	83.6	77.3	93.1	89.7	73.7	65.0
60～64	64.9	59.8	76.5	72.7	53.8	47.3
65歳以上	24.1	21.3	34.2	30.2	16.9	14.6
(再掲) 15～64歳	77.4	72.3	83.6	81.4	71.2	63.1

(3) 有業者の従業上の地位

男女ともに自営業主の割合は全国に比べて高い

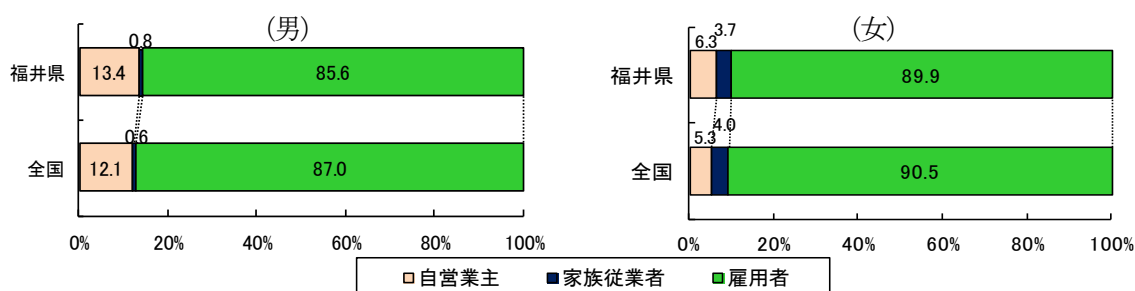
有業者のうち「自営業主」は43.1千人で有業者に占める割合は10.2%、「家族従業者」は8.8千人で2.1%、「雇用者」は370.3千人で87.6%となっている。

表3 男女、従業上の地位別有業者数および割合—平成24年

(単位: 千人、%)

区 分	実 数			割 合					
	福 井 県			福 井 県			全 国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	422.9	232.7	190.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	43.1	31.2	11.9	10.2	13.4	6.3	9.2	12.1	5.3
家族従業者	8.8	1.8	7.0	2.1	0.8	3.7	2.1	0.6	4.0
雇用者	370.3	199.2	171.1	87.6	85.6	89.9	88.5	87.0	90.5
会社などの役員	26.8	20.2	6.7	6.3	8.7	3.5	5.4	7.3	2.9
雇用者(役員を除く)	343.4	179.0	164.5	81.2	76.9	86.4	83.1	79.7	87.6

図2 男女、従業上の地位別有業者の割合—平成24年



(4) 雇用者(役員を除く)の雇用形態

「正規の職員・従業員」の割合の高さ、「非正規の職員・従業員」の割合の低さは全国1位

雇用者(役員を除く) 343.4 千人のうち「正規の職員・従業員」は 231.1 千人で雇用者(役員を除く)に占める割合は 67.3%、「非正規の職員・従業員」は 112.4 千人で 32.7%であり、そのうち「パート・アルバイト」は 78.5 千人で 22.9%、「派遣社員・契約社員・嘱託」は 28.0 千人で割合は 8.2%となっている。

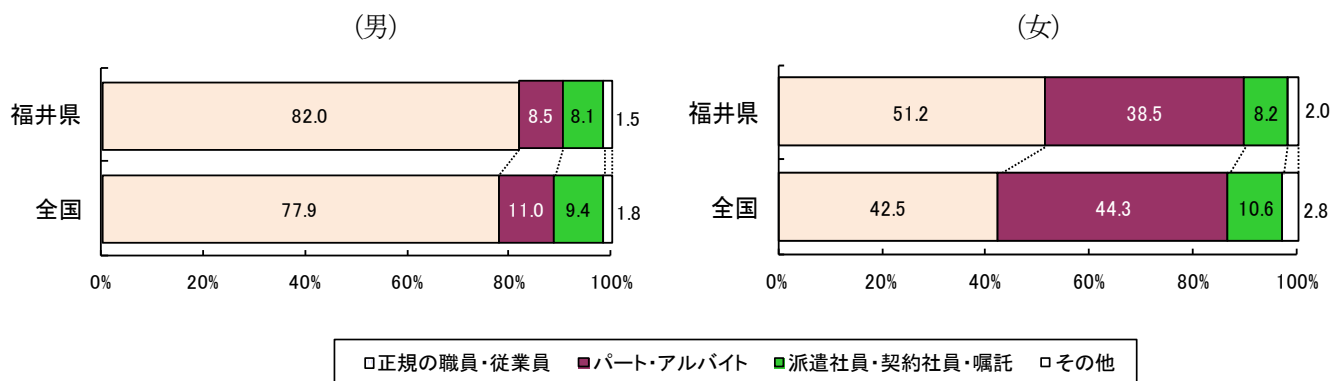
本県は「正規の職員・従業員」の割合の高さ、「非正規の職員・従業員」の割合の低さについて、全国1位であり、男女別にみると、男性は全国1位、女性は全国2位となっている。

表4 男女、雇用形態別雇用者数および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区 分	実 数			割 合					
	福 井 県			福 井 県			全 国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
雇用者(役員を除く)	343.4	179.0	164.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	231.1	146.7	84.3	67.3	82.0	51.2	61.8	77.9	42.5
非正規の職員・従業員	112.4	32.3	80.1	32.7	18.0	48.7	38.2	22.1	57.5
パート・アルバイト	78.5	15.2	63.3	22.9	8.5	38.5	26.1	11.0	44.3
派遣社員・契約社員・嘱託	28.0	14.5	13.5	8.2	8.1	8.2	9.9	9.4	10.6
その他	5.9	2.6	3.3	1.7	1.5	2.0	2.2	1.8	2.8

図3 男女、雇用形態別割合—平成24年



(5) 産業別有業者

「製造業」、「卸売業、小売業」「医療、福祉」の順に多い

産業別に有業者をみると、「第1次産業」が15.3千人（有業者に占める割合3.6%）、「第2次産業」が132.2千人（31.3%）、「第3次産業」が264.6千人（62.6%）となっている。

産業大分類別に有業者をみると、「製造業」が91.8千人（21.7%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」61.8千人（14.6%）、「医療、福祉」が48.3千人（11.4%）となっている。

表5 産業別有業者数および構成比—平成24年

（単位：千人、%）

区 分	平 成 24 年		
	実 数	割 合	
		福井県	福井県
総 数	422.9	100.0	100.0
第1次産業	15.3	3.6	3.8
農業、林業	13.9	3.3	3.5
漁業	1.4	0.3	0.3
第2次産業	132.2	31.3	24.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	0.0
建設業	40.3	9.5	7.6
製造業	91.8	21.7	16.8
第3次産業	264.6	62.6	68.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5.2	1.2	0.5
情報通信業	6.0	1.4	2.9
運輸業、郵便業	17.4	4.1	5.4
卸売業、小売業	61.8	14.6	15.6
金融業、保険業	9.8	2.3	2.5
不動産業、物品賃貸業	4.2	1.0	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	12.9	3.1	3.4
宿泊業、飲食サービス業	20.1	4.8	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	15.3	3.6	3.7
教育、学習支援業	17.3	4.1	4.6
医療、福祉	48.3	11.4	11.1
複合サービス事業	6.6	1.6	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	24.4	5.8	6.3
公務（他に分類されるものを除く）	15.3	3.6	3.4
分類不能の産業	10.9	2.6	3.7

(6) 職業別有業者

「生産工程従事者」、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の順に多い

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が84.7千人（有業者に占める割合20.0%）と最も多く、次いで「事務従事者」が78.0千人（18.4%）、「専門的・技術的職業従事者」が58.1千人（13.7%）となっている。

表6 職業別有業者数および構成比—平成24年

(単位:千人、%)

区 分	平成24年		
	実 数	割 合	
	福井県	福井県	全 国
総 数	422.9	100.0	100.0
管理的職業従事者	9.7	2.3	2.2
専門的・技術的職業従事者	58.1	13.7	15.7
事務従事者	78.0	18.4	19.3
販売従事者	47.5	11.2	13.3
サービス職業従事者	47.1	11.1	12.0
保安職業従事者	5.9	1.4	1.8
農林漁業従事者	15.2	3.6	3.7
生産工程従事者	84.7	20.0	14.2
輸送・機械運転従事者	15.2	3.6	3.6
建設・採掘従事者	23.3	5.5	4.4
運搬・清掃・包装等従事者	27.9	6.6	6.4
分類不能の職業	10.2	2.4	3.4

(7) 雇用の年間就業日数および週間就業時間

年間就業日数「250日以上」の就業者割合は全国より多い

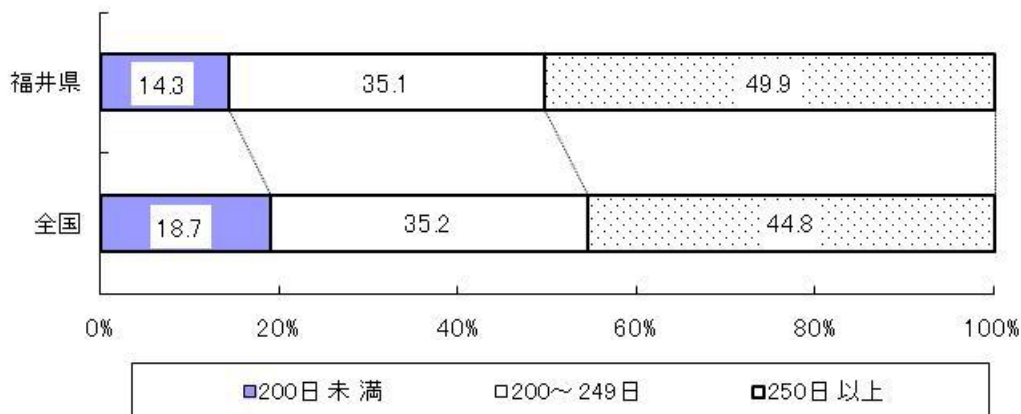
雇業者（役員含む）の年間就業日数をみると、「200日未満」就業者は53.1千人（雇業者に占める割合14.3%）、「200～249日」就業者は129.9千人（35.1%）、「250日以上」就業者は184.7千人（49.9%）となっている。

表7 男女、年間就業日数別雇業者数および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区 分			雇業者(役員含む)			
			総 数	200日 未 満	200～ 249日	250日 以 上
実 数	福 井 県	総数	370.3	53.1	129.9	184.7
		男	199.2	20.5	65.4	112.1
		女	171.1	32.6	64.5	72.8
割 合	福 井 県	総数	100.0	14.3	35.1	49.9
		男	100.0	10.3	32.8	56.3
		女	100.0	19.1	37.7	42.5
	全 国	総数	100.0	18.7	35.2	44.8
		男	100.0	12.0	34.4	52.4
		女	100.0	27.3	36.3	35.1

図4 年間就業日数別雇業者の割合—平成24年



年間就業日数「200日以上」の就業者の週間就業時間は、「35～42時間」が最も多い

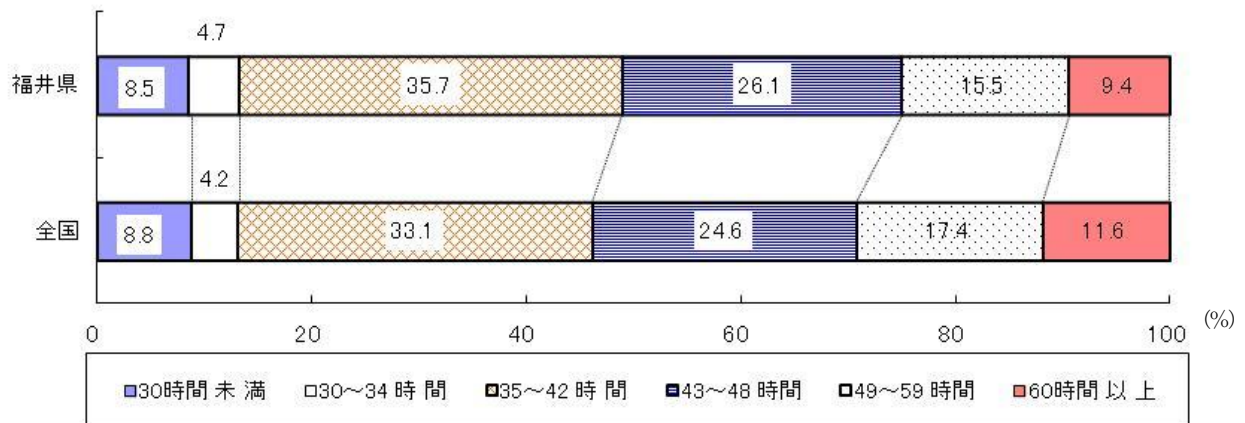
年間就業日数が「200日以上」の就業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が35.7%と最も多く、次いで「43～48時間」が26.1%などとなっている。

表8 男女、週間就業時間階級別雇用者数および割合（年間就業日数200日以上）—平成24年

（単位：千人、％）

区 分			総 数	週間就業時間					
				30時間 未 満	30～34 時 間	35～42 時 間	43～48 時 間	49～59 時 間	60時間 以 上
実 数	福井県	総数	314.6	26.6	14.8	112.2	82.2	48.8	29.5
		男	177.5	6.3	3.7	56.2	51.5	35.0	24.4
		女	137.3	20.4	11.1	56.1	30.6	13.8	5.2
割 合	福井県	総数	100.0	8.5	4.7	35.7	26.1	15.5	9.4
		男	100.0	3.5	2.1	31.7	29.0	19.7	13.7
		女	100.0	14.9	8.1	40.9	22.3	10.1	3.8
	全国	総数	100.0	8.8	4.2	33.1	24.6	17.4	11.6
		男	100.0	3.3	2.0	29.3	27.6	21.7	15.8
		女	100.0	17.5	7.4	39.0	19.9	10.6	5.3

図5 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数200日以上）—平成24年



(8) 有業者の所得

「非正規の職員・従業員」の79.6%が「200万円未満」の所得

有業者について、従業上の地位別に所得階級の分布をみると、「自営業主」では男女ともに「100万円未満」が最も多く、全体に占める割合は男性33.0%、女性60.5%となっている。

雇用者（役員含む）のうち「正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は「300～399万円」が23.3%と最も多く、次いで「200～299万円」が21.1%、女性は「200～299万円」が36.9%と最も多く、次いで「100～199万円」で21.5%となっている。

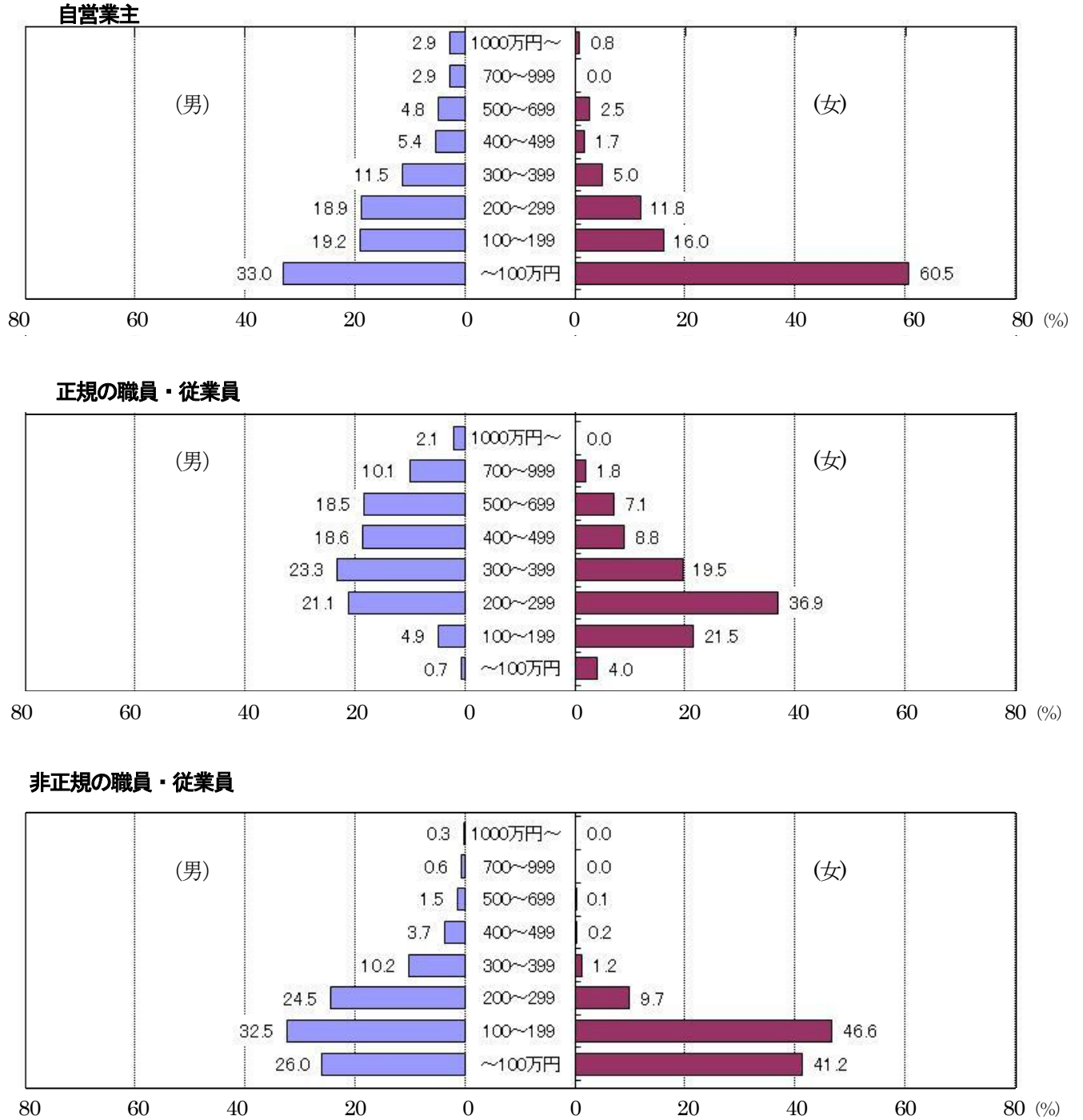
「非正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は「100～199万円」が32.5%と最も多く、次いで「100万円未満」が26.0%、女性は「100～199万円」が46.6%と最も多く、次いで「100万円以下」が41.2%となっている。

表9 男女・所得階級別有業者数および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区分	有業者総数			自営業主			雇用者のうち 正規の職員・従業員			雇用者のうち 非正規の職員・従業員			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実 数	総数	422.9	232.7	190.3	43.1	31.2	11.9	231.1	146.7	84.3	112.4	32.3	80.1
	100万円未満	66.4	21.6	44.8	17.6	10.3	7.2	4.5	1.1	3.4	41.6	8.4	33.0
	100～199	85.1	26.3	58.8	7.9	6.0	1.9	25.3	7.2	18.1	47.9	10.5	37.3
	200～299	88.7	46.9	41.8	7.4	5.9	1.4	61.9	30.9	31.1	15.7	7.9	7.8
	300～399	62.9	44.2	18.7	4.2	3.6	0.6	50.6	34.2	16.4	4.3	3.3	1.0
	400～499	40.9	32.5	8.4	1.9	1.7	0.2	34.7	27.3	7.4	1.4	1.2	0.2
	500～699	39.8	32.5	7.2	1.8	1.5	0.3	33.2	27.2	6.0	0.6	0.5	0.1
	700～999	20.4	18.6	1.9	1.0	0.9	0.0	16.4	14.8	1.5	0.2	0.2	-
	1000万円以上	6.9	6.6	0.3	1.0	0.9	0.1	3.1	3.1	0.0	0.1	0.1	-
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	15.7	9.3	23.5	40.8	33.0	60.5	1.9	0.7	4.0	37.0	26.0	41.2
	100～199	20.1	11.3	30.9	18.3	19.2	16.0	10.9	4.9	21.5	42.6	32.5	46.6
	200～299	21.0	20.2	22.0	17.2	18.9	11.8	26.8	21.1	36.9	14.0	24.5	9.7
	300～399	14.9	19.0	9.8	9.7	11.5	5.0	21.9	23.3	19.5	3.8	10.2	1.2
	400～499	9.7	14.0	4.4	4.4	5.4	1.7	15.0	18.6	8.8	1.2	3.7	0.2
	500～699	9.4	14.0	3.8	4.2	4.8	2.5	14.4	18.5	7.1	0.5	1.5	0.1
	700～999	4.8	8.0	1.0	2.3	2.9	0.0	7.1	10.1	1.8	0.2	0.6	-
	1000万円以上	1.6	2.8	0.2	2.3	2.9	0.8	1.3	2.1	0.0	0.1	0.3	-

図6 男女、雇用形態、収入階級別割合—平成24年



2 有業者の就業希望

(1) 転職希望者および転職希望率

転職希望は有業者の約1割

有業者 422.9 千人のうち、現在の仕事をやめて他の仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は 37.9 千人、転職希望率（有業者に占める転職希望者の割合）は 9.0% である。

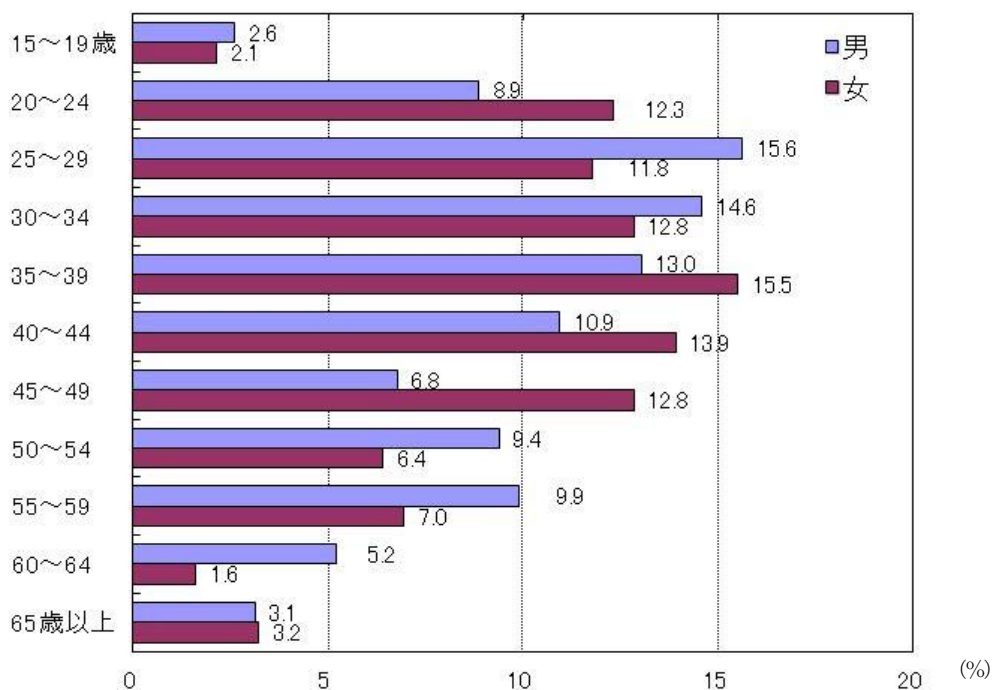
転職希望率は男性 8.3%、女性 9.8% と、女性のほうがやや高くなっている。年齢階級別にみると、20代、30代の転職希望率が高く、男性は 25～29 歳、女性は 35～39 歳で高くなっている。

表 10 男女別、転職希望者数および転職率—平成 24 年

(単位: 千人、%)

区 分	有業者総数			男			女		
	うち 転職 希望者	うち 求職者		うち 転職 希望者	うち 求職者		うち 転職 希望者	うち 求職者	
総 数	422.9	37.9	13.1	232.7	19.2	6.9	190.3	18.7	6.3
転職希望率と 転職求職者率	100.0	9.0	3.1	100.0	8.3	3.0	100.0	9.8	3.3

図 7 男女、年齢階級別の転職希望者率—平成 24 年



(2) 転職希望の理由

「収入が少ない」が最も多い

転職を希望する理由は「収入が少ない」が 10.4 千人（転職希望者の 27.4%）で最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が 10.3 千人（転職希望者の 27.2%）となっている。

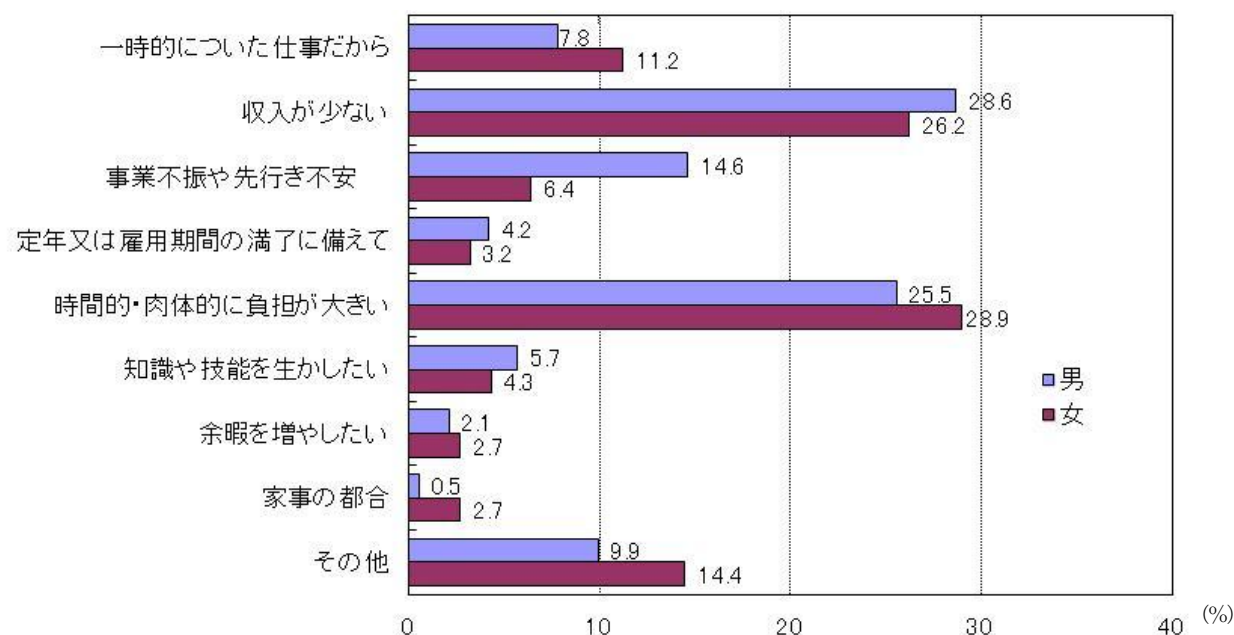
男女別にみると、男性は「収入が少ない」が 5.5 千人（男性転職希望者の 28.6%）、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が 5.4 千人（女性転職希望者の 28.9%）で最も多い。

表 11 男女、転職希望理由別転職希望者数および割合—平成 24 年

(単位:千人、%)

区分	転職希望者総数	一時的について仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用期間の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
総数	37.9	3.6	10.4	4.0	1.4	10.3	1.9	0.9	0.6	4.5
男	19.2	1.5	5.5	2.8	0.8	4.9	1.1	0.4	0.1	1.9
女	18.7	2.1	4.9	1.2	0.6	5.4	0.8	0.5	0.5	2.7
割合	100.0	9.5	27.4	10.6	3.7	27.2	5.0	2.4	1.6	11.9
男	100.0	7.8	28.6	14.6	4.2	25.5	5.7	2.1	0.5	9.9
女	100.0	11.2	26.2	6.4	3.2	28.9	4.3	2.7	2.7	14.4

図 8 男女、転職希望理由別転職希望者の割合—平成 24 年



(3) 転職希望者の希望する仕事の形態

男女とも「正規の職員・従業員」が最も多い

転職希望者が希望する仕事の形態は、「正規の職員・従業員」が63.3%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・契約社員」が17.7%となっている。

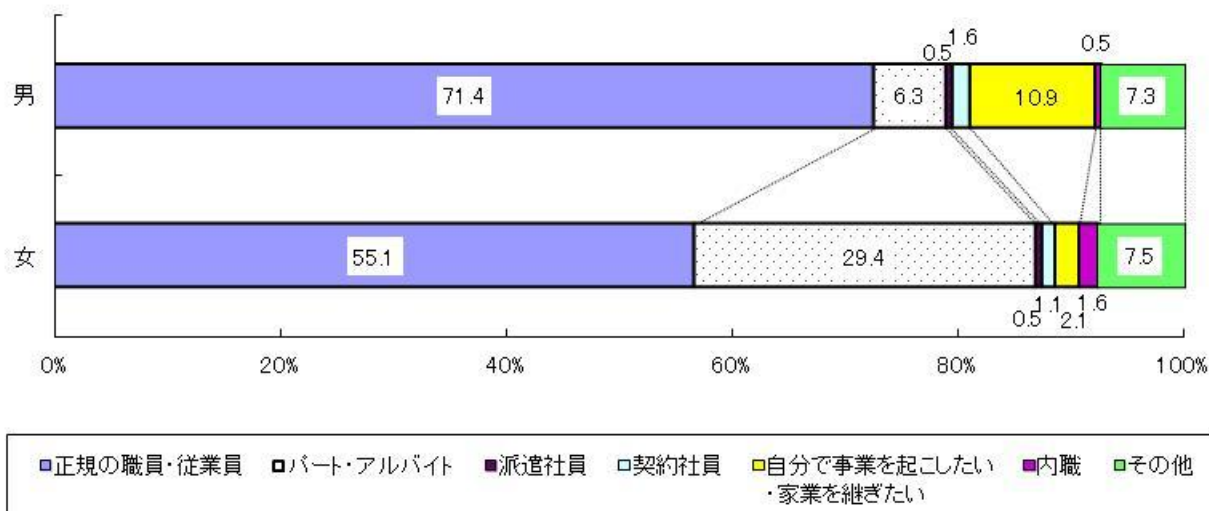
男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」が最も多く、男性は71.4%、女性は55.1%となっている。次いで、男性は「自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい」が10.9%、女性は「パート・アルバイト・契約社員」が29.4%となっている。

表12 男女、希望する仕事の形態別転職希望者の割合—平成24年

(単位:%)

区分	総数 (実数)	総数	正規の 職員・従 業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社 員	契約 社員	自分で 事業を 起こし たい・家 業を継 ぎたい	内職	その他
総数	37.9 千人	100.0	63.3	17.7	0.5	1.3	6.9	1.1	7.7
男	19.2 千人	100.0	71.4	6.3	0.5	1.6	10.9	0.5	7.3
女	18.7 千人	100.0	55.1	29.4	0.5	1.1	2.1	1.6	7.5

図9 男女、希望する仕事の形態別転職希望者の割合—平成24年



3 無業者の就業希望

(1) 就業希望者数および就業希望率

無業者うち就業希望は約17%

無業者 266.3 千人のうち、就業希望者は 44.9 千人（無業者の 16.9%）で、就業希望者のうち求職者（実際に仕事を探したり、準備をしたりしている者）は 19.3 千人（無業者の 7.2%）となっている。

男女別にみると、男性は無業者 97.5 千人のうち就業希望者は 16.3 千人（無業者の 16.7%）、求職者は 7.8 千人（無業者の 8.0%）となっている。女性は無業者 168.8 千人のうち就業希望者が 28.5 千人（無業者の 16.9%）、求職者は 11.5 千人（無業者の 6.8%）となっている。

表 13 男女、就業希望者数および求職者数—平成 24 年
(単位:千人、%)

区分	無業者		うち			
			就業希望者		うち求職者	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	266.3	100.0	44.9	16.9	19.3	7.2
男	97.5	100.0	16.3	16.7	7.8	8.0
女	168.8	100.0	28.5	16.9	11.5	6.8

(2) 就業希望の理由

男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」が最も多い

就業希望の理由は、「収入を得る必要が生じた」が 25.4%と最も多く、次いで「失業している」が 18.3%となっている。

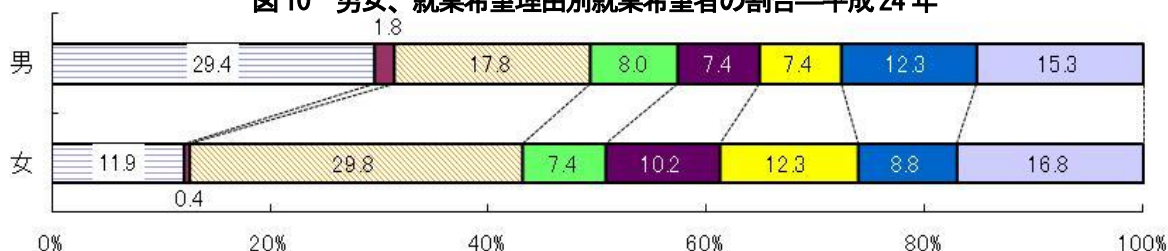
男女別でみると、男性は「失業している」が 29.4%、女性は「収入を得る必要が生じた」が 29.8%で最も多い。

表 14 男女、就業希望理由別就業希望者および求職者の割合—平成 24 年

(単位:%)

区分		総数 (実数)	総数	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
就業希望者	総数	44.9 千人	100.0	18.3	0.9	25.4	7.3	9.1	10.5	10.0	16.3
	男	16.3 千人	100.0	29.4	1.8	17.8	8.0	7.4	7.4	12.3	15.3
	女	28.5 千人	100.0	11.9	0.4	29.8	7.4	10.2	12.3	8.8	16.8
うち求職者	総数	19.3 千人	100.0	34.2	2.1	26.4	6.2	6.7	8.8	4.1	9.3
	男	7.8 千人	100.0	50.0	3.8	17.9	6.4	5.1	3.8	3.8	7.7
	女	11.5 千人	100.0	23.5	0.9	32.2	6.1	7.8	12.2	4.3	10.4

図 10 男女、就業希望理由別就業希望者の割合—平成 24 年



□失業している ■学校を卒業した □収入を得る必要が生じた □知識や技能を生かしたい ■社会に出たい □時間に余裕ができた ■健康を維持したい □その他

(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態

男女とも「パート・アルバイト」が最も多い

就業希望者が希望する就業形態は、「パート・アルバイト」が56.3%と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が22.0%となっている。

男女別にみると、男女とも「パート・アルバイト」が最も多く、男性は38.7%、女性は66.3%となっている。

表15 男女、希望する仕事の形態別就業希望者および求職者の割合—平成24年 (単位:%)

区分		総数 (実数)	総数	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起きたい・家業を継ぎたい	内職	その他
就業希望者	総数	44.9 千人	100.0	22.0	56.3	0.9	0.9	2.2	4.5	11.4
	男	16.3 千人	100.0	35.0	38.7	1.2	1.8	3.7	1.2	16.6
	女	28.5 千人	100.0	14.7	66.7	0.7	0.4	1.8	6.3	8.4
うち求職者	総数	19.3 千人	100.0	35.2	52.8	1.0	0.5	2.6	2.1	4.7
	男	7.8 千人	100.0	55.1	30.8	1.3	1.3	3.8	1.3	6.4
	女	11.5 千人	100.0	21.7	67.8	0.9	0.0	1.7	3.5	3.5

(4) 求職者の求職期間

「1か月未満」が最も多い

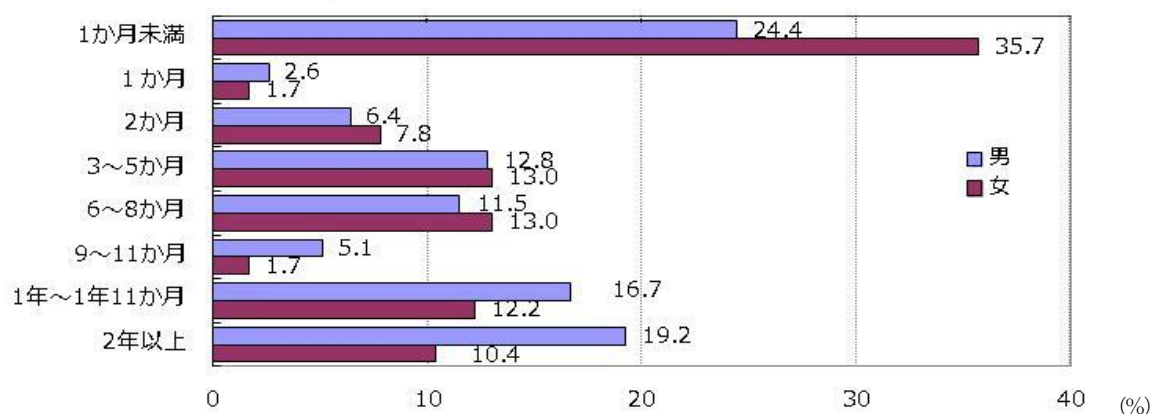
求職者の求職期間は、「1か月未満」が31.1%と最も多く、次いで「1年～1年11か月」と「2年以上」が14.0%となっている。

男女別にみると、男性は「1か月未満」が24.4%と最も多く、次いで「2年以上」が19.2%となっている。女性は「1か月未満」が35.7%と最も多く、次いで「3～5か月」と「6～8か月」が13.0%となっている。

表16 男女、求職期間別求職者数および割合—平成24年 (単位:千人、%)

区分		総数	1か月未満	1か月	2か月	3～5か月	6～8か月	9～11か月	1年～1年11か月	2年以上
実数	総数	19.3	6.0	0.4	1.4	2.4	2.5	0.6	2.7	2.7
	男	7.8	1.9	0.2	0.5	1.0	0.9	0.4	1.3	1.5
	女	11.5	4.1	0.2	0.9	1.5	1.5	0.2	1.4	1.2
割合	総数	100.0	31.1	2.1	7.3	12.4	13.0	3.1	14.0	14.0
	男	100.0	24.4	2.6	6.4	12.8	11.5	5.1	16.7	19.2
	女	100.0	35.7	1.7	7.8	13.0	13.0	1.7	12.2	10.4

図11 男女別、求職者の求職期間別割合—平成24年



4 就業異動の状況

(1) 就業異動の概要

1年間に仕事を変えた人は18.3千人

この1年間（平成23年10月から平成24年9月まで）の就業異動者は、「継続就業者」が379.2千人、「転職者」が18.3千人、「離職者」が17.2千人、「新規就業者」が19.8千人、「継続非就業者」が248.0千人となっている。

転職率は4.4%、離職率は4.1%、また、再就職率（転職者と離職者の合計に占める転職者の割合）は51.5%となった。

表17 男女、1年前との就業状態の異動別15歳以上人口—平成24年

(単位:千人、%)

区 分	実 数 福 井 県	区 分	比 率	
			福 井 県	全 国
総	15歳以上人口	689.2	-	-
	有業者	422.9	-	-
	無業者	266.3	-	-
	有業者 1年前	414.7	-	-
数	無業者 1年前	267.8	-	-
	過去1年間の就業異動			
	継続就業者	379.2	継続就業率	89.7 87.3
	転 職 者	18.3	転 職 率	4.4 5.1
	離 職 者	17.2	離 職 率	4.1 5.0
	新規就業者	19.8	新規就業率	4.7 5.9
	継続非就業者	248.0	継続非就業率	93.1 92.3
			再就職率	51.5 50.3

区 分		実 数		比 率	
		福 井 県		福 井 県	全 国
男	15歳以上人口	330.1		-	-
	有業者	232.7		-	-
	無業者	97.5		-	-
	有業者 1年前	228.8		-	-
	無業者 1年前	97.9		-	-
	過去1年間の就業異動				
	継続就業者	211.6	継続就業率	90.9	89.5
	転 職 者	9.5	転 職 率	4.2	4.4
	離 職 者	7.7	離 職 率	3.4	3.8
	新規就業者	8.7	新規就業率	3.7	4.4
継続非就業者	89.2	継続非就業率	91.5	90.8	
		再就職率	55.2	53.4	
女	15歳以上人口	359.1		-	-
	有業者	190.3		-	-
	無業者	168.8		-	-
	有業者 1年前	185.9		-	-
	無業者 1年前	169.8		-	-
	過去1年間の就業異動				
	継続就業者	167.6	継続就業率	88.1	84.4
	転 職 者	8.9	転 職 率	4.8	6.1
	離 職 者	9.4	離 職 率	5.1	6.7
	新規就業者	11.1	新規就業率	5.8	7.9
継続非就業者	158.7	継続非就業率	94.0	93.2	
		再就職率	48.6	47.7	

(注)

● 就業異動について

- ・ 継続就業者……1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者
- ・ 転職者……1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者
- ・ 離職者……1年前には仕事をしていましたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者
- ・ 新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- ・ 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

● 比率について

- ・ 継続就業率……継続就業者の現在の有業者に占める割合
- ・ 転職率……転職者の1年前の有業者に占める割合
- ・ 離職率……離職者の1年前の有業者に占める割合
- ・ 新規就業率……新規就業者の現在の有業者に占める割合
- ・ 継続非就業率……継続非就業者の現在の無業者に占める割合
- ・ 再就職率……転職者と離職者の合計に占める転職者の割合

(2) 年齢階級別転職者

転職率は「25歳～29歳」が最も高い

この1年間の転職者を年齢階級別にみると、転職率（1年前の有業者に占める転職者の割合）は「25～29歳」が9.4%と最も高い。

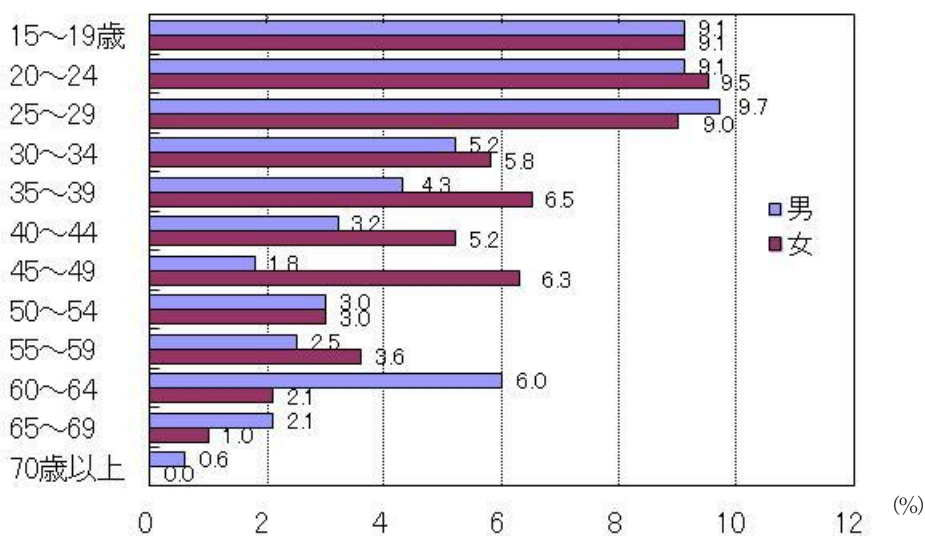
転職率を男女別にみると、「25～29歳」および60代以上では男性が高く、それ以外では女性が高くなっている。

表18 男女、年齢階級、転職者数および転職率—平成24年

(単位:千人、%)

区分	転職者数			転職率		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	18.3	9.5	8.9	4.4	4.2	4.8
15～19歳	0.2	0.1	0.1	9.1	9.1	9.1
20～24	1.9	0.9	1.0	9.3	9.1	9.5
25～29	3.1	1.7	1.4	9.4	9.7	9.0
30～34	2.1	1.1	1.0	5.4	5.2	5.8
35～39	2.4	1.1	1.3	5.3	4.3	6.5
40～44	1.9	0.8	1.1	4.1	3.2	5.2
45～49	1.7	0.4	1.3	3.9	1.8	6.3
50～54	1.3	0.7	0.6	3.0	3.0	3.0
55～59	1.3	0.6	0.7	3.0	2.5	3.6
60～64	2.0	1.6	0.4	4.4	6.0	2.1
65～69	0.4	0.3	0.1	1.7	2.1	1.0
70歳以上	0.1	0.1	-	0.3	0.6	-

図12 男女、年齢階級別転職率—平成24年

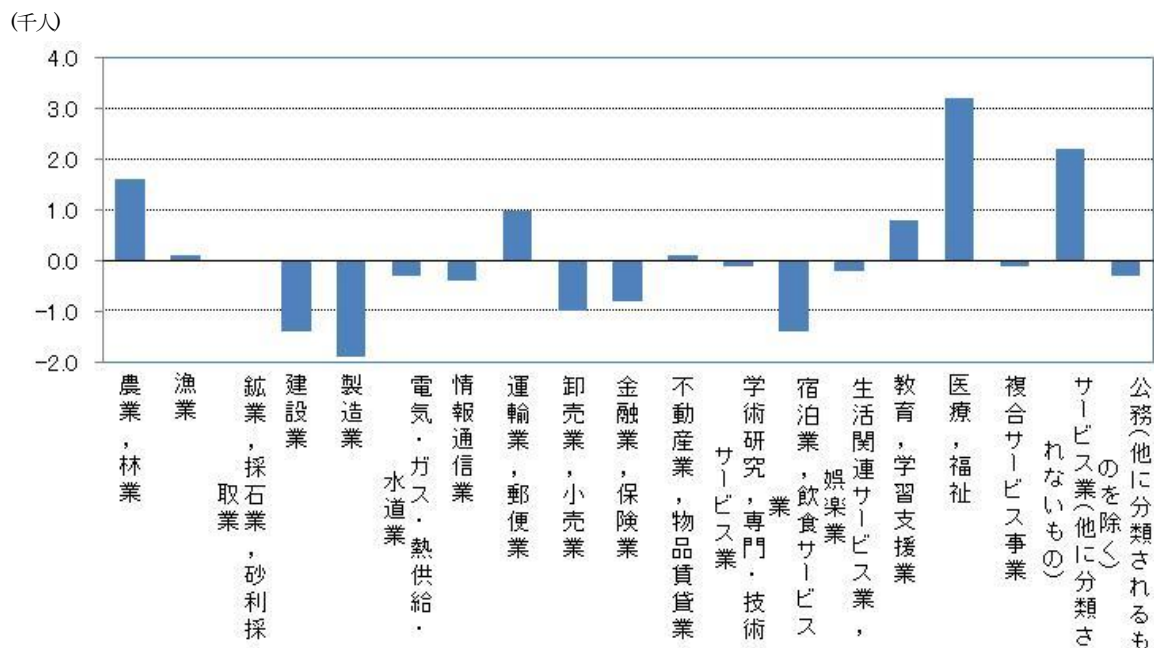


(3) 転職就業者の産業間異動

「医療・福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、「製造業」「建設業」などで減少

過去5年間の転職就業者について、産業別に転入・転出の差をみると、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「農業、林業」、「運輸業、郵便業」などが増加したのに対し、「製造業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などは減少している。

図13 産業別転職就業者数の増減—平成24年



5 女性の就業状態

(1) 女性の有業者の職業

「事務従事者」が最も多い

女性の有業者 190.3 千人を職業別にみると、「事務従事者」の割合が最も多く 50.3 千人、次いで「サービス職業従事者」が 34.1 千人、「生産工程従事者」が 29.8 千人、「専門的・技術的職業従事者」が 29.1 千人、となっている。

雇用者（役員含む）をみると、正規の職員・従業員 84.3 千人のうちでは「事務従事者」が最も多く 28.9 千人、パート 52.0 千人のうちでは「サービス職業従事者」が 11.9 千人と最も多くなっている。

また、職業別有業者数を男女比率でみると、「事務従事者」「サービス職業従事者」などでは女性が高く、「管理的職業従事者」「保安職業従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」などでは男性が高くなっている。

表 19 女性の職業別有業者数および割合—平成 24 年

(単位: 千人、%)

区 分		総 数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販 売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送機械運転、建設採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能
実数	有業者	190.3	1.1	29.1	50.3	20.9	34.1	0.2	5.0	29.8	0.9	14.3	4.6
	雇用者	171.1	0.9	27.1	49.4	18.1	29.4	0.2	1.8	27.1	0.7	12.4	4.0
	正規の職員・従業員	84.3	0.1	19.4	28.9	6.7	11.5	0.2	0.3	13.2	0.5	2.5	1.2
	パート	52.0	-	4.7	10.6	6.2	11.9	0.0	1.1	9.0	0.1	6.8	1.6
	アルバイト	11.3	-	0.4	1.5	3.3	3.2	0.0	0.2	0.8	-	1.3	0.6
割合	有業者	100.0	0.6	15.3	26.4	11.0	17.9	0.1	2.6	15.7	0.5	7.5	2.4
	雇用者	100.0	0.5	15.8	28.9	10.6	17.2	0.1	1.1	15.8	0.4	7.2	2.3
	正規の職員・従業員	100.0	0.1	23.0	34.3	7.9	13.6	0.2	0.4	15.7	0.6	3.0	1.4
	パート	100.0	0.0	9.0	20.4	11.9	22.9	0.0	2.1	17.3	0.2	13.1	3.1
	アルバイト	100.0	0.0	3.5	13.3	29.2	28.3	0.0	1.8	7.1	0.0	11.5	5.3

図 14 女性の職業別有業者の割合—平成 24 年

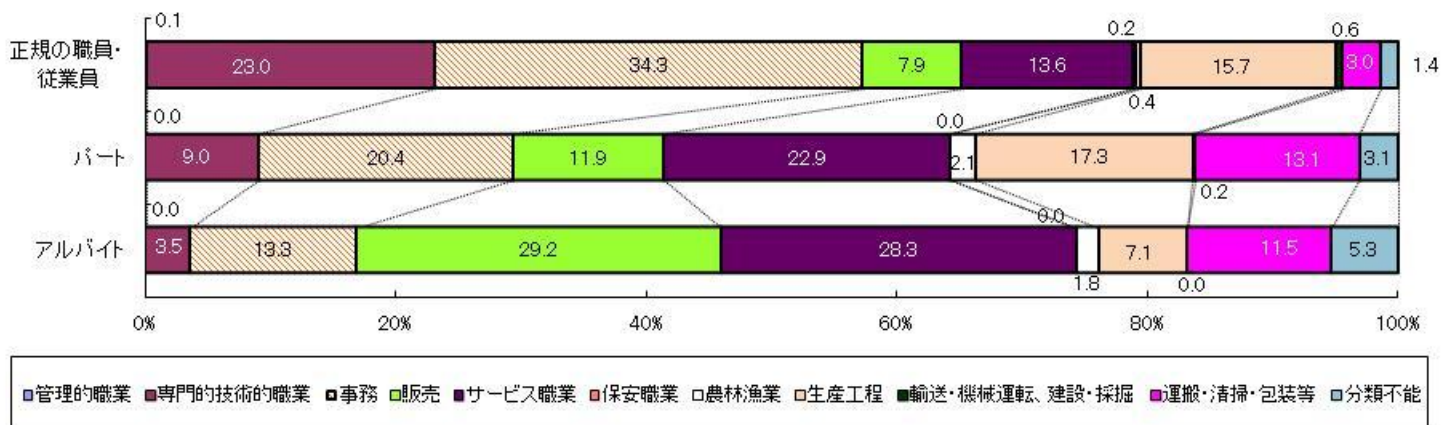
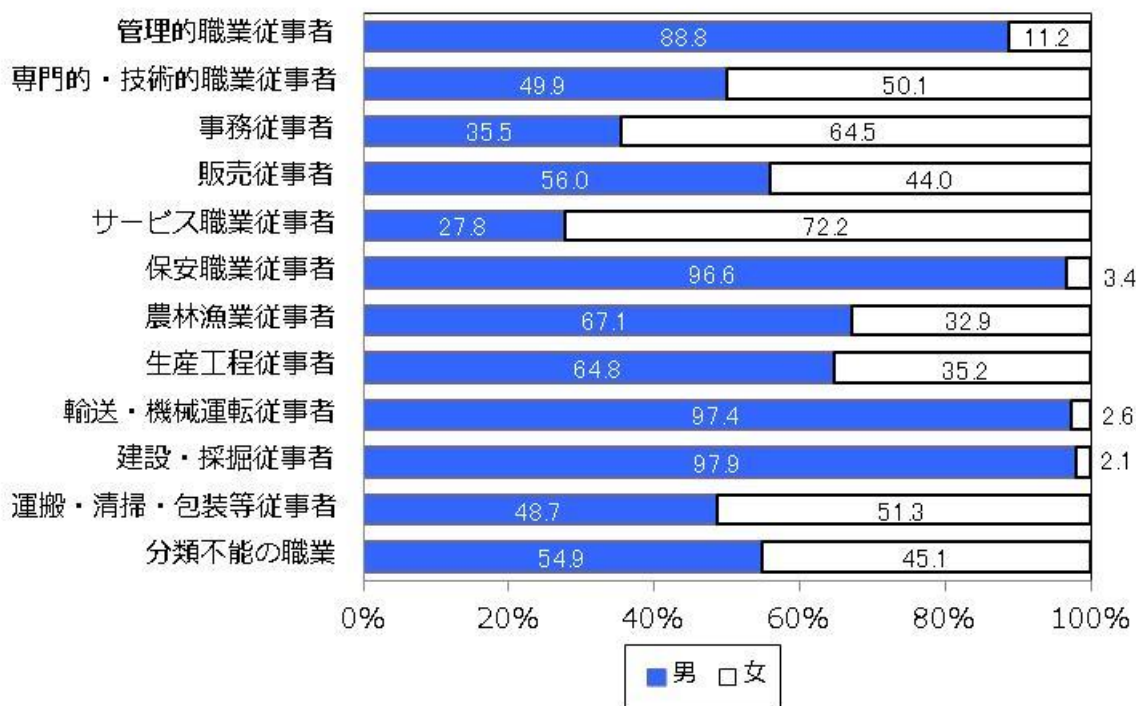


表 20 男女、職業、有業者別人数および男女割合—平成 24 年

(単位：千人、%)

区 分	有 業 者				
	実 数			割 合	
	総数	男	女	男	女
総数	422.9	232.7	190.3	55.0	45.0
管理的職業従事者	9.7	8.7	1.1	88.8	11.2
専門的・技術的職業従事者	58.1	29.0	29.1	49.9	50.1
事務従事者	78.0	27.7	50.3	35.5	64.5
販売従事者	47.5	26.6	20.9	56.0	44.0
サービス職業従事者	47.1	13.1	34.1	27.8	72.2
保安職業従事者	5.9	5.7	0.2	96.6	3.4
農林漁業従事者	15.2	10.2	5.0	67.1	32.9
生産工程従事者	84.7	54.8	29.8	64.8	35.2
輸送・機械運転従事者	15.2	14.9	0.4	97.4	2.6
建設・採掘従事者	23.3	22.8	0.5	97.9	2.1
運搬・清掃・包装等従事者	27.9	13.6	14.3	48.7	51.3
分類不能の職業	10.2	5.6	4.6	54.9	45.1

図 15 職業別有業者の男女比率—平成 24 年



(2) 妻の就業状態

夫婦のいる世帯のうち、共働き世帯の占める割合は58.8%で全国1位

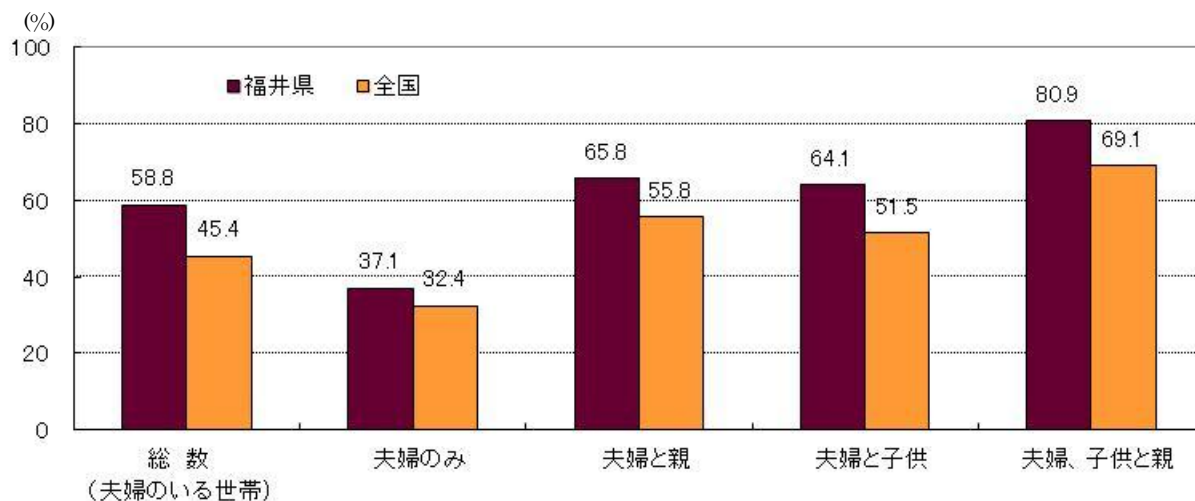
「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計166.1千世帯のうち、夫婦とも有業の世帯（共働き世帯）は97.7千世帯（58.8%）で共働き世帯の占める割合は全国1位となっている。世帯の家族類型別にみると、「夫婦と子どもと親からなる世帯」における共働き世帯の占める割合が80.9%と最も高い。

表21 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数および「夫婦とも有業」の世帯割合—平成24年

(単位:千世帯、%)

	福井県			全国		
	総数	うち夫婦とも有業		総数	うち夫婦とも有業	
	実数	実数	割合	実数	実数	割合
総数(夫婦のいる世帯)	166.1	97.7	58.8	28,547.9	12,970.2	45.4
夫婦のみの世帯	53.6	19.9	37.1	11,200.7	3,626.3	32.4
夫婦と親から成る世帯	12.0	7.9	65.8	960.2	536.2	55.8
夫婦と子供から成る世帯	68.6	44.0	64.1	14,272.7	7,347.1	51.5
夫婦、子供と親からなる世帯	32.0	25.9	80.9	2,114.2	1,460.6	69.1

図16 世帯の家族類型別、夫婦とも有業の世帯の割合—平成24年



6 60歳以上の就業状態

(1) 60歳以上の有業者

女性の「65～69歳」の有業率は38.3%で全国2位

60歳以上人口275.2千人のうち、有業者は93.9千人、無業者は181.3千人となっている。

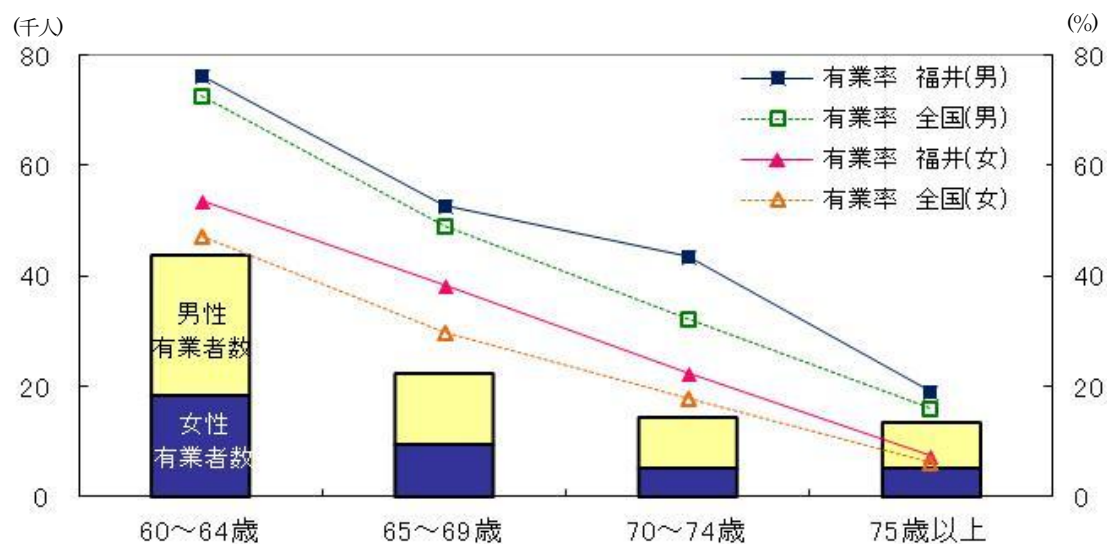
有業率は、34.1%で全国4位。年齢階級別にみると男女とも年齢が上がるにつれて低下しているが、全国と比べると高く、特に、男性では「70～74歳」の有業率が43.7%で全国3位、女性は「65～69歳」の有業率が38.3%で全国2位となっている。

表22 男女、就業状態、年齢階級別60歳以上人口および有業率—平成24年

(単位:千人、%)

区 分			総 数(60歳以上)						
			60～69歳			70歳以上			
			60～64歳	65～69歳		70～74歳	75歳以上		
実 数	福 井 県	総 数	275.2	116.8	67.6	49.2	158.4	44.7	113.7
		有業者	93.9	66.2	43.9	22.3	27.7	14.4	13.3
		無業者	181.3	50.6	23.7	26.9	130.7	30.3	100.4
	女	総 数	120.7	57.5	33.6	23.9	63.2	20.6	42.6
		有業者	55.4	38.3	25.7	12.6	17.1	9.0	8.1
		無業者	65.3	19.2	7.9	11.3	46.1	11.6	34.5
男	総 数	154.5	59.3	34.1	25.3	95.0	24.0	71.0	
	有業者	38.6	28.0	18.3	9.7	10.6	5.4	5.2	
	無業者	115.9	31.4	15.8	15.6	84.5	18.6	65.9	
有 業 率	福 井 県	総 数	34.1	56.7	64.9	45.3	17.5	32.2	11.7
		男	45.9	66.6	76.5	52.7	27.2	43.7	19.0
		女	25.0	47.2	53.7	38.3	11.1	22.5	7.3
	全 国	総 数	30.9	50.5	59.8	39.0	14.8	24.7	10.0
		男	41.9	62.3	72.7	49.0	22.2	32.4	16.1
		女	22.1	39.4	47.3	29.8	9.8	18.0	6.3

図17 男女、年齢階級別有業者数および有業率—平成24年



(2) 60歳以上の就業希望

仕事をしたいと思っている者は、「60～64歳」で約7割、「65～70歳」で約5割

60歳以上の有業者の就業に関する希望をみると、年齢が高くなるにつれて有業者数は減少していくものの、有業者数に占める継続就業希望者の割合は各年齢階級とも約7～8割となっている。

また、仕事をしたいと思っている者（有業者のうち継続就業者、追加就業者、転職希望者、無業者のうち就業希望者を合わせた数）の割合をみると、「60～64歳」は約7割、「65～69歳」は約5割、「70～74歳」は約3割、「75歳以上」では約1割となっている。

表 23 年齢階級、就業希望別有業者数および割合—平成 24 年

(単位:千人、%)

区分	有業者 総数	継続就業 希望者	うち就業 時間を増 やしたい		追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者	
			うち就業 時間を増 やしたい	うち就業 時間を減 らしたい				
実 数	60～64歳	43.9	36.6	1.6	6.6	1.7	1.4	4.0
	65～69	22.3	17.6	0.5	3.4	0.7	0.7	3.2
	70～74	14.4	10.8	0.3	1.5	0.3	0.2	2.8
	75歳以上	13.3	9.6	0.2	2.0	0.1	0.3	3.1
割 合	60～64歳	100.0	83.4	3.6	15.0	3.9	3.2	9.1
	65～69	100.0	78.9	2.2	15.2	3.1	3.1	14.3
	70～74	100.0	75.0	2.1	10.4	2.1	1.4	19.4
	75歳以上	100.0	72.2	1.5	15.0	0.8	2.3	23.3

図 18 年齢階級、就業意識別有業者数—平成 24 年

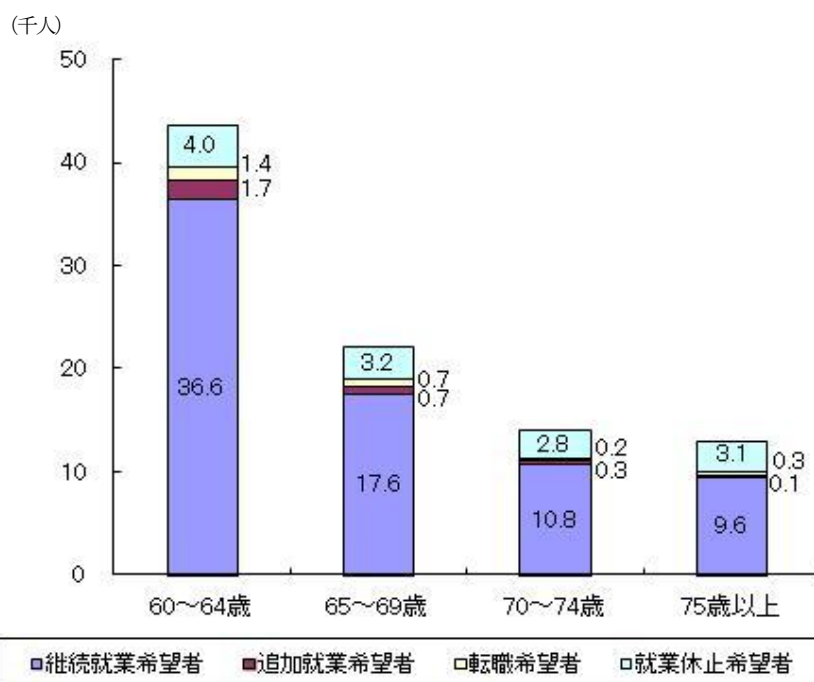
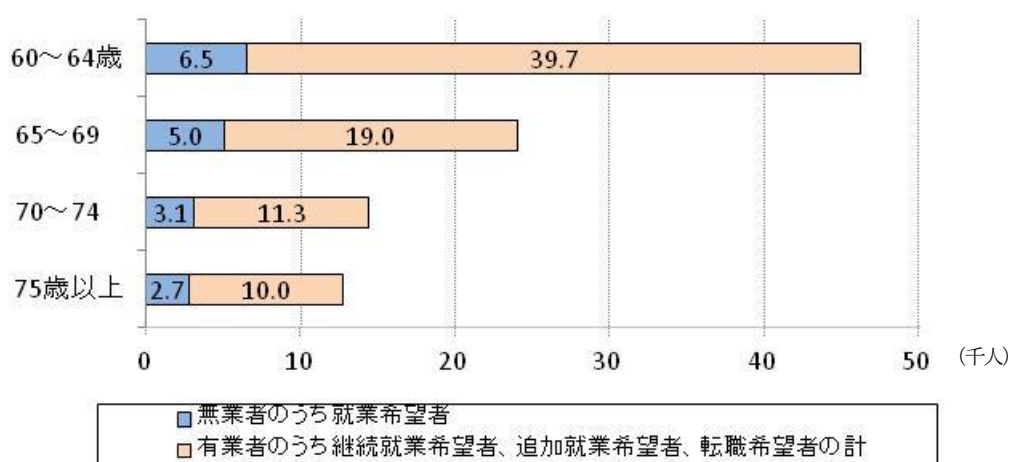


表 24 年齢階級別、就業希望者等の数および割合—平成 24 年

(単位:千人、%)

区 分	総数	有業者	うち	無業者	うち就業希	(再掲) 仕事をしたい と思っている者	
			継続就業 希望者、 追加就業 希望者、 転職希望者 の計 (a)		望者 (b)		(a)+(b)
実 数	60～64歳	67.6	43.9	39.7	23.7	6.5	46.2
	65～69	49.2	22.3	19.0	26.9	5.0	24.0
	70～74	44.7	14.4	11.3	30.3	3.1	14.4
	75歳以上	113.7	13.3	10.0	100.4	2.7	12.7
割 合	60～64歳	100.0	64.9	58.7	35.1	9.6	68.3
	65～69	100.0	45.3	38.6	54.7	10.2	48.8
	70～74	100.0	32.2	25.3	67.8	6.9	32.2
	75歳以上	100.0	11.7	8.8	88.3	2.4	11.2

図 19 年齢階級別、就業希望者等の数—平成 24 年



7 若年者（15～34 歳）の就業状態

(1) 若年者の就業状態

「15～34 歳」の有業者の割合は 65.5%で全国 3 位

「15～34 歳」の人口は 157.5 千人で、有業者は 103.2 千人（総数に占める割合 65.5%）、無業者は 54.4 千人（34.5%）となっており、有業者の割合の高さは全国 3 位となっている。

有業者の割合を男女別にみると男性は 67.7%で全国 13 位、女性は 63.1%で全国 2 位となっている。

表 25 男女、年齢階級、就業状況別人数および割合—平成 24 年

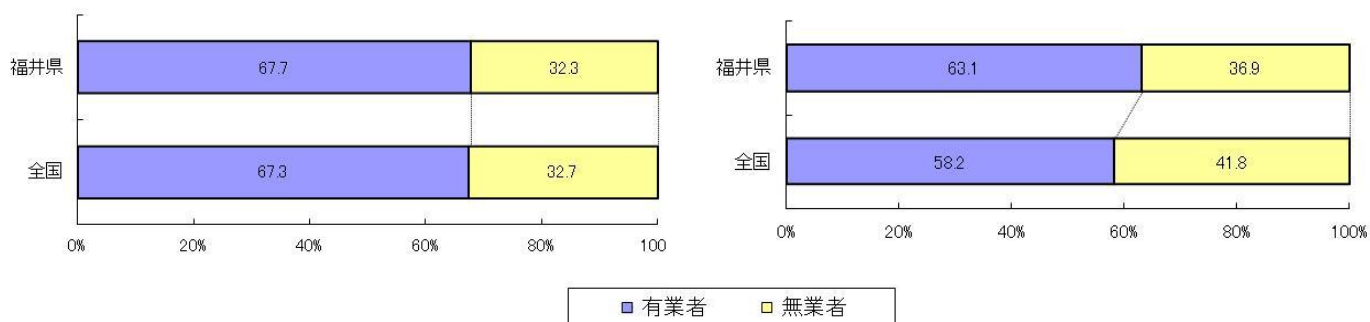
(単位:千人、%)

			15～34歳			15～24歳			25～34歳		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
福井県	実数	総数	157.5	80.9	76.7	73.7	38.2	35.5	83.8	42.7	41.2
		有業者	103.2	54.8	48.4	30.0	14.9	15.1	73.2	39.9	33.3
		無業者	54.4	26.1	28.3	43.7	23.3	20.4	10.7	2.8	7.9
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	65.5	67.7	63.1	40.7	39.0	42.5	87.4	93.4	80.8
		無業者	34.5	32.3	36.9	59.3	61.0	57.5	12.8	6.6	19.2
全国	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	62.8	67.3	58.2	40.7	39.5	42.0	81.1	90.5	71.5
		無業者	37.2	32.7	41.8	59.3	60.5	58.0	18.9	9.5	28.5

図 20 男女別、有業者・無業者の割合（15～34 歳）—平成 24 年

(男)

(女)



(2) 有業者の雇用形態

雇用者（役員を除く）のうち「15～34歳」の正規の職員・従業員の割合は72.6%で全国2位

雇用者（役員を除く）の雇用形態別割合をみると、「15～34歳」の正規の職員・従業員は72.4千人で雇用者（役員を除く）に占める割合は72.6%、非正規の職員・従業員（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計）は27.3千人で割合は27.4%となっており、正規の職員・従業員の割合の高さは全国2位となっている。

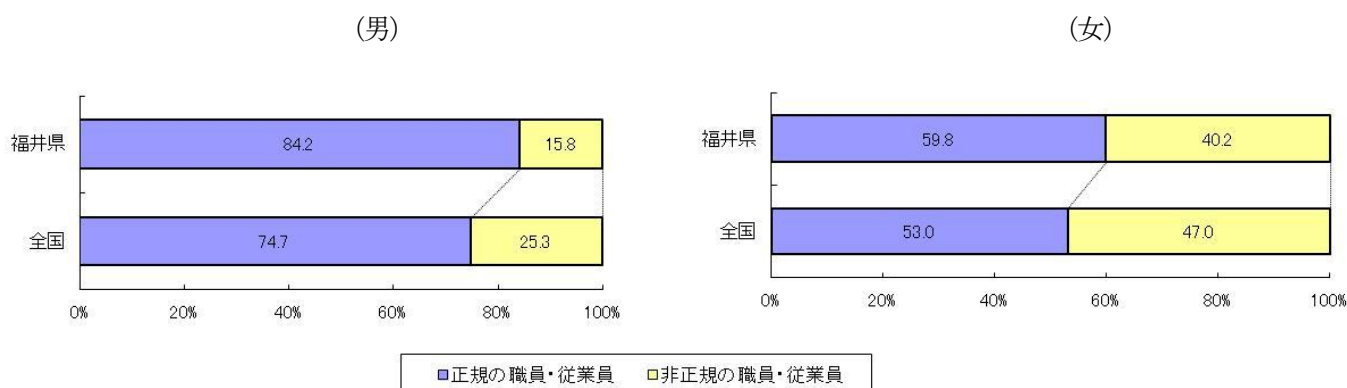
正規の職員・従業員の割合を男女別にみると男性は84.2%で全国1位、女性は59.8%で全国2位となっている。

表 26 男女、年齢階級、雇用形態別人数および割合—平成 24 年

(単位:千人、%)

区分			15～34歳			15～24歳			25～34歳		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
福井県	実数	雇用者（役員を除く）	99.7	52.6	47.3	29.5	14.6	15.0	70.2	38.0	32.3
		正規の職員・従業員	72.4	44.3	28.3	19.5	11.0	8.6	52.9	33.3	19.7
		非正規の職員・従業員	27.3	8.3	19.0	10.0	3.6	6.4	17.3	4.7	12.6
	割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	72.6	84.2	59.8	66.1	75.3	57.3	75.4	87.6	61.0
		非正規の職員・従業員	27.4	15.8	40.2	33.9	24.7	42.7	24.6	12.4	39.0
全国	割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	64.7	74.7	53.0	49.9	54.1	45.8	71.1	82.6	56.5
		非正規の職員・従業員	35.3	25.3	47.0	50.1	45.9	54.2	28.9	17.4	43.5

図 21 男女別、雇用形態の割合(15～34歳) —平成 24 年



(3) 無業者の種類と就業希望

ア 無業者の種類と就業希望

通学をしている者が最も多い

「15～34歳」の無業者 54.4 千人のうち、家事をしている者は 7.4 千人（無業者に占める割合 13.6%）
通学をしている者は 41.0 千人（75.4%）、その他は 5.9 千人（10.8%）となっている。

「15～34歳」の就業希望をみると、就業希望者は 12.1 千人（22.2%）、非就職希望者は 42.3 千人
（77.8%）となっている。

表 27 男女、年齢階級、無業者の理由、就業希望別人数と割合—平成 24 年

(単位:千人、%)

		15～34歳			15～24歳			25～34歳		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	無業者	54.4	26.1	28.3	43.7	23.3	20.4	10.7	2.8	7.9
	家事をしている者	7.4	0.1	7.3	1.0	-	1.0	6.4	0.1	6.3
	通学している者	41.0	22.0	19.0	40.5	21.7	18.8	0.5	0.3	0.2
	その他	5.9	3.9	1.9	2.2	1.6	0.6	3.7	2.3	1.3
	就業希望者	12.1	4.5	7.5	5.3	2.4	2.8	6.8	2.1	4.7
	求職者	6.4	2.9	3.4	2.8	1.5	1.2	3.6	1.4	2.2
	非求職者	5.8	1.6	4.0	2.5	0.9	1.5	3.3	0.7	2.5
	非就業希望者	42.3	21.6	20.9	38.4	20.9	17.7	3.9	0.7	3.2
割合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	家事をしている者	13.6	0.4	25.8	2.3	0.0	4.9	59.8	3.6	79.7
	通学している者	75.4	84.3	67.1	92.7	93.1	92.2	4.7	10.7	2.5
	その他	10.8	14.9	6.7	5.0	6.9	2.9	34.6	82.1	16.5
	就業希望者	22.2	17.2	26.5	12.1	10.3	13.7	63.6	75.0	59.5
	求職者	11.8	11.1	12.0	6.4	6.4	5.9	33.6	50.0	27.8
	非求職者	10.7	6.1	14.1	5.7	3.9	7.4	30.8	25.0	31.6
	非就業希望者	77.8	82.8	73.9	87.9	89.7	86.8	36.4	25.0	40.5

イ 就業希望者のうち、非求職者の非求職理由について

男性は「通学のため」、女性は「出産・育児のため」が多い

「15～34歳」の就業希望者のうち非求職者について、非求職（求職活動をしていない）理由別の割合をみると、「出産・育児のため」が36.2%と最も多く、次いで「通学のため」が27.6%となっている。

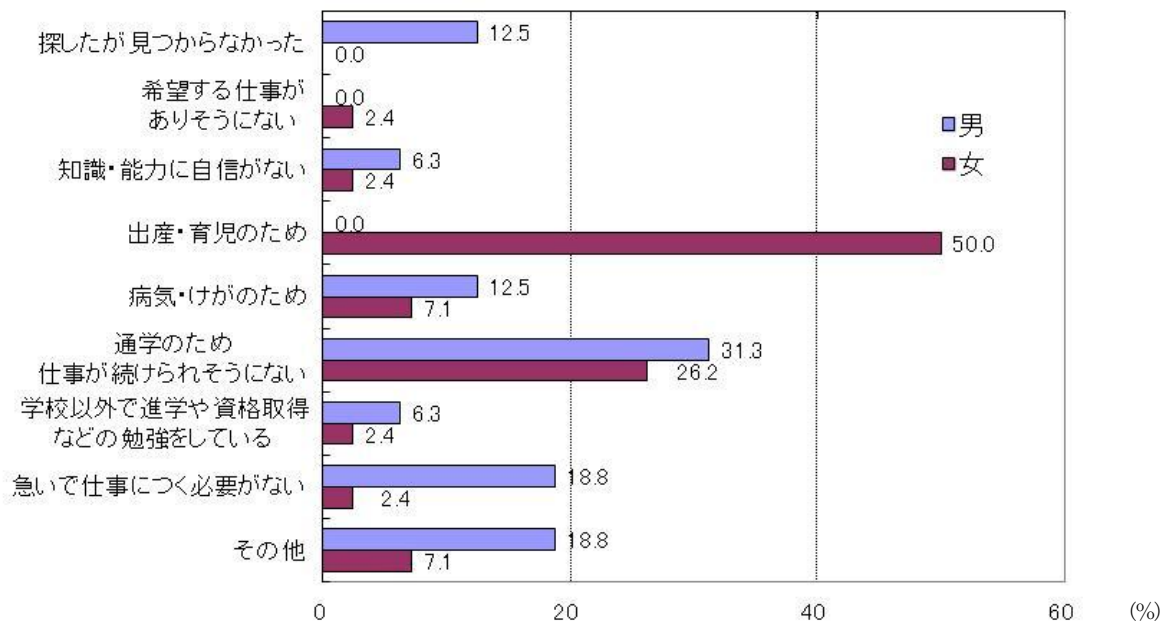
男女別にみると、男性は「通学のため」が31.3%と最も多く、次いで「急いで仕事に就く必要がない」が18.8%となっている。女性は「出産・育児のため」が最も多く50.0%で、次いで「通学のため」が26.2%となっている。

表 28 男女、年齢階級、非求職理由別無業者の割合—平成 24 年

(単位：%)

区分	15～34歳			15～24歳			25～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数（実数：千人）	5.8	1.6	4.0	2.5	0.9	1.5	3.3	0.7	2.5
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
探したが見つからなかった	5.2	12.5	0.0	4.0	11.1	-	6.1	14.3	0.0
希望する仕事がありそうにない	1.7	0.0	2.4	4.0	0.0	6.3	-	-	-
知識・能力に自信がない	3.4	6.3	2.4	4.0	-	6.3	3.0	14.3	-
出産・育児のため	36.2	-	50.0	8.0	-	12.5	57.6	-	73.1
介護・看護のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病気・けがのため	8.6	12.5	7.1	8.0	11.1	6.3	9.1	14.3	7.7
高齢のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通学のため	27.6	31.3	26.2	60.0	55.6	62.5	3.0	-	3.8
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	3.4	6.3	2.4	4.0	11.1	-	3.0	0.0	3.8
急いで仕事につく必要がない	1.7	18.8	2.4	0.0	0.0	-	3.0	-	3.8
その他	8.6	18.8	7.1	4.0	0.0	6.3	12.1	42.9	7.7

図 22 男女、非求職理由別無業者の割合（15～34歳）—平成 24 年



ウ 非就業希望者（仕事をする意思のない者）について

男女ともに「通学のため」が最も多い

「15～34歳」の非就業希望者について、非就業希望理由（収入になる仕事をしたいと思っていない理由）をみると、「通学のため」が最も多く87.3%となっている。

男女別にみても、「通学のため」が最も多く、男性は94.4%、女性は、79.8%となっている。

表 29 男女、年齢階級、非就業希望理由別無業者の割合—平成 24 年

（単位：％）

区分	15～34歳			15～24歳			25～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数（実数：千人）	42.3	21.6	20.9	38.4	20.9	17.7	3.9	0.7	3.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出産・育児のため	4.5	-	9.1	0.3	-	0.6	46.2	-	56.3
介護・看護のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	0.7	-	1.4	-	-	-	7.7	-	9.4
通学のため	87.3	94.4	79.8	95.3	96.6	93.8	7.7	28.6	3.1
病気・けがのため	2.4	1.9	3.4	0.3	0.5	0.6	23.1	42.9	18.8
高齢のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	0.0	0.0	-
ボランティア活動に従事している	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仕事をする自信がない	0.2	-	0.5	0.0	0.0	-	2.6	-	3.1
その他	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	1.7	5.1	14.3	3.1
特に理由はない	2.1	1.9	2.4	1.6	1.0	2.3	7.7	28.6	3.1

8 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

（1）男女別起業者

起業者の8割が男性

有業者のうち「自営業主」および「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という）についてみると、福井県の起業者は32.6千人で、そのうち自営業主の起業者は23.7千人、会社などの役員の起業者は8.9千人となっている。

男女別にみると、男性は26.1千人、女性は6.5千人となっており、男性が8割以上を占めている。

表 30 男女別起業者数および割合—平成 24 年

（単位：千人、％）

区 分	実 数			割 合		
	起業者 総数	自営業主 の起業者	会社など 役員の 起業者	起業者 総数	自営業主 の起業者	会社など 役員の 起業者
総数	32.6	23.7	8.9	100.0	100.0	100.0
男	26.1	18.3	7.8	80.1	77.2	87.6
女	6.5	5.4	1.1	19.9	22.8	12.4

(2) 産業別起業家

男性は「建設業」、女性は「生活関連サービス業、娯楽業」で起業が多い

起業家を産業別にみると、「建設業」が7.5千人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が4.6千人となっている。

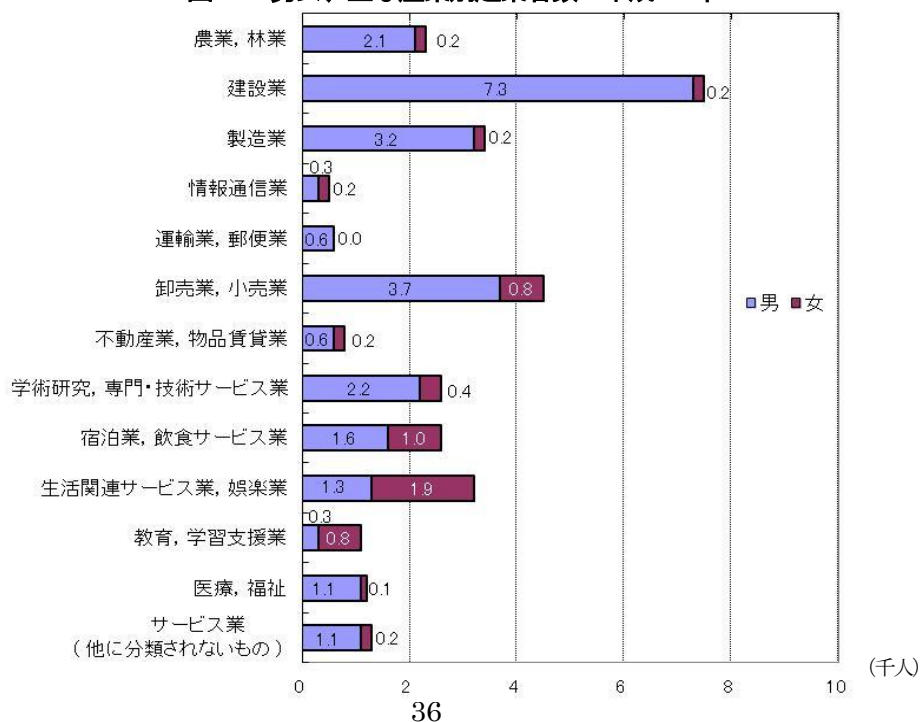
男女別にみると、男性は「建設業」の割合が28.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」14.2%などとなっている。女性は「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が29.2%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」15.4%となっている。

表31 男女、産業別起業家数および割合—平成24年

(単位：千人、%)

区 分	実 数			割 合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	32.6	26.1	6.5	100.0	100.0	100.0
農業、林業	2.2	2.1	0.2	6.7	8.0	3.1
漁業	0.3	0.3	-	0.9	1.1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	7.5	7.3	0.2	23.0	28.0	3.1
製造業	3.5	3.2	0.2	10.7	12.3	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.3	0.2	1.5	1.1	3.1
運輸業、郵便業	0.6	0.6	-	1.8	2.3	-
卸売業、小売業	4.6	3.7	0.8	14.1	14.2	12.3
金融業、保険業	0.4	0.2	0.2	1.2	0.8	3.1
不動産業、物品賃貸業	0.8	0.6	0.2	2.5	2.3	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.6	2.2	0.4	8.0	8.4	6.2
宿泊業、飲食サービス業	2.6	1.6	1.0	8.0	6.1	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	3.1	1.3	1.9	9.5	5.0	29.2
教育、学習支援業	1.1	0.3	0.8	3.4	1.1	12.3
医療、福祉	1.3	1.1	0.1	4.0	4.2	1.5
複合サービス事業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	1.3	1.1	0.2	4.0	4.2	3.1
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	0.3	0.2	0.0	0.9	0.8	0.0

図23 男女、主な産業別起業家数—平成24年



9 初職

(1) 初職就業時の雇用形態

平成19年10月から平成24年9月に初職に就いた者の35.9%が「非正規の職員・従業員」

昭和62年10月以降「初職（最初に就いた仕事のこと、ただし通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない）」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、非正規の職員・従業員として初職に就いた者は年を追うごとに高くなっており、「平成19年10月～24年9月」では35.9%になっている。

表32 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区 分		昭和62年10月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	平成19年10月 ～24年9月	
福井県	総数	雇用者(役員を除く)	49.8	42.6	44.0	43.8	47.9
		うち初職が非正規就業者	4.8	5.4	9.3	12.0	17.2
		初職が非正規就業者の割合	9.6	12.7	21.1	27.4	35.9
	男	雇用者(役員を除く)	24.0	21.1	21.5	21.8	21.7
		うち初職が非正規就業者	1.5	1.2	2.9	3.8	4.9
		初職が非正規就業者の割合	6.3	5.7	13.5	17.4	22.6
女	雇用者(役員を除く)	25.8	21.5	22.6	22.0	26.2	
	うち初職が非正規就業者	3.2	4.2	6.4	8.2	12.2	
	初職が非正規就業者の割合	12.4	19.5	28.3	37.3	46.6	
全国	割合 総数	13.4	18.8	28.3	33.1	39.8	
	初職が非正規就業者の割合 男	8.0	11.3	17.9	22.2	29.1	
	初職が非正規就業者の割合 女	18.8	26.1	37.9	43.2	49.3	

図24 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合—平成24年



(2) 初職継続者

「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者の割合は正規、非正規とも約6割

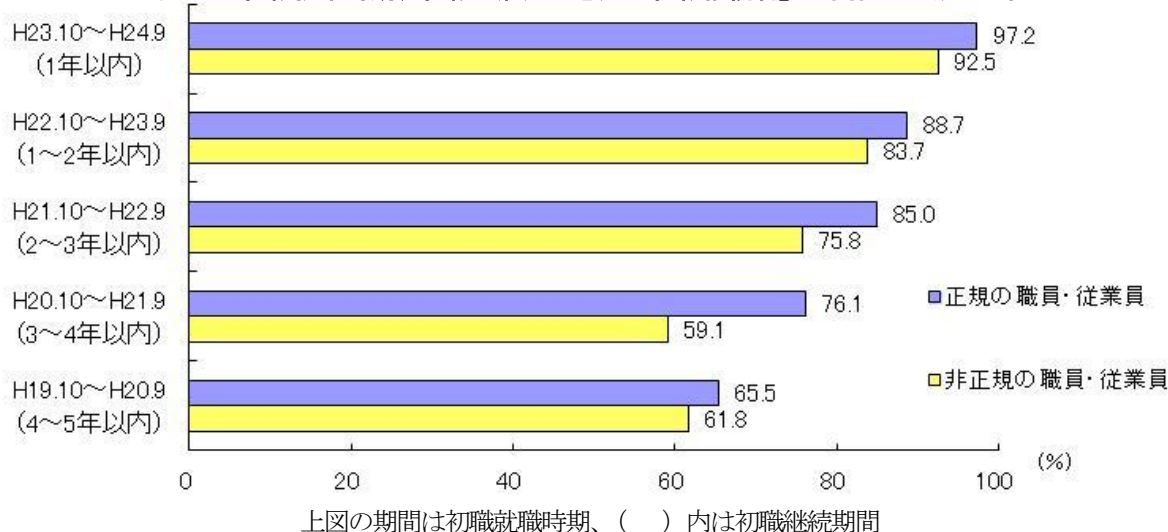
平成19年10月以降に初職に就いた者の割合を初職に就いた時期・初職の雇用形態別にみると、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち初職継続者は、初職が正規の職員・従業員であった者は65.5%、初職が非正規の職員・従業員であった者は61.8%となっている。

表33 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区 分		平成23年10月 ～平成24年9月	平成22年10月 ～平成23年9月	平成21年10月 ～平成22年9月	平成20年10月 ～平成21年9月	平成19年10月 ～平成20年9月
総 数	正規の職員・従業員	7.2	5.3	6.0	6.7	5.5
	うち現職が初職	7.0	4.7	5.1	5.1	3.6
	現職が初職の割合	97.2	88.7	85.0	76.1	65.5
	非正規の職員・従業員	4.0	4.3	3.3	2.2	3.4
	うち現職が初職	3.7	3.6	2.5	1.3	2.1
	現職が初職の割合	92.5	83.7	75.8	59.1	61.8
男	正規の職員・従業員	4.2	3.0	3.4	3.8	2.4
	うち現職が初職	4.1	2.8	3.0	3.0	1.8
	現職が初職の割合	97.6	93.3	88.2	78.9	75.0
	非正規の職員・従業員	1.3	1.1	1.1	0.6	0.8
	うち現職が初職	1.3	0.7	0.7	0.4	0.4
	現職が初職の割合	100.0	63.6	63.6	66.7	50.0
女	正規の職員・従業員	3.0	2.4	2.6	3.0	3.1
	うち現職が初職	2.9	1.9	2.1	2.1	1.8
	現職が初職の割合	96.7	79.2	80.8	70.0	58.1
	非正規の職員・従業員	2.7	3.2	2.1	1.6	2.6
	うち現職が初職	2.4	2.9	1.9	0.9	1.7
	現職が初職の割合	88.9	90.6	90.5	56.3	65.4

図25 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成24年



10 職業訓練・自己啓発

(1) 年齢別職業訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も多いのは、「15～24歳」で約5割

有業者における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～平成24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は165.4千人で、有業者に占める割合は39.1%となっている。

職業訓練・自己啓発をした者の割合を年齢階級別にみると、15～24歳が最も高く、年齢層が上がるにつれて低下している。

職業訓練・自己啓発の内容（勤め先が実施したものか、自発的に行ったものか）別にみると、「65歳以上」を除き、各年齢層とも勤め先が実施したものが自発的に行ったものより多くなっている。

表34 男女、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数および割合—平成24年

（単位：千人、％）

区分	有業者 総数		職業訓練・自己啓発をした						職業訓練・ 自己啓発を しなかった	
			総数		勤め先が実施 したもの		自発的に行ったも の			
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	422.9	100.0	165.4	39.1	128.8	30.5	84.6	20.0	255.1	60.3
15～24歳	30.0	100.0	14.5	48.3	11.5	38.3	7.1	23.7	15.4	51.3
25～34	73.2	100.0	35.0	47.8	28.9	39.5	17.9	24.5	37.9	51.8
35～44	94.1	100.0	39.1	41.6	30.2	32.1	20.1	21.4	54.5	57.9
45～54	88.4	100.0	36.9	41.7	29.3	33.1	18.9	21.4	51.0	57.7
55～64	87.2	100.0	28.7	32.9	22.6	25.9	13.9	15.9	58.0	66.5
65歳以上	50.0	100.0	11.2	22.4	6.4	12.8	6.8	13.6	38.4	76.8
男	232.7	100.0	97.5	41.9	76.1	32.7	49.1	21.1	133.9	57.5
15～24歳	14.9	100.0	7.5	50.3	6.1	40.9	3.6	24.2	7.4	49.7
25～34	39.9	100.0	20.4	51.1	17.2	43.1	10.0	25.1	19.3	48.4
35～44	51.8	100.0	23.5	45.4	18.2	35.1	11.6	22.4	27.9	53.9
45～54	46.6	100.0	21.2	45.5	16.8	36.1	10.5	22.5	25.1	53.9
55～64	49.8	100.0	17.6	35.3	13.6	27.3	8.8	17.7	32.1	64.5
65歳以上	29.7	100.0	7.2	24.2	4.1	13.8	4.6	15.5	22.2	74.7
女	190.3	100.0	68.0	35.7	52.7	27.7	35.5	18.7	121.3	63.7
15～24歳	15.1	100.0	7.0	46.4	5.4	35.8	3.6	23.8	8.1	53.6
25～34	33.3	100.0	14.5	43.5	11.7	35.1	7.9	23.7	18.6	55.9
35～44	42.3	100.0	15.6	36.9	11.9	28.1	8.5	20.1	26.6	62.9
45～54	41.9	100.0	15.8	37.7	12.5	29.8	8.4	20.0	25.9	61.8
55～64	37.4	100.0	11.1	29.7	8.9	23.8	5.1	13.6	25.9	69.3
65歳以上	20.3	100.0	3.9	19.2	2.3	11.3	2.2	10.8	16.2	79.8

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発をした者は、「正規の職員・従業員」で約5割、パート、アルバイトは約2割

有業者の職業訓練・自己啓発の状況を、従業上の地位・雇用形態別で見ると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「正規の職員・従業員」が48.9%と最も高く、次いで「契約社員」が39.0%、「会社などの役員」が36.9%となっている。

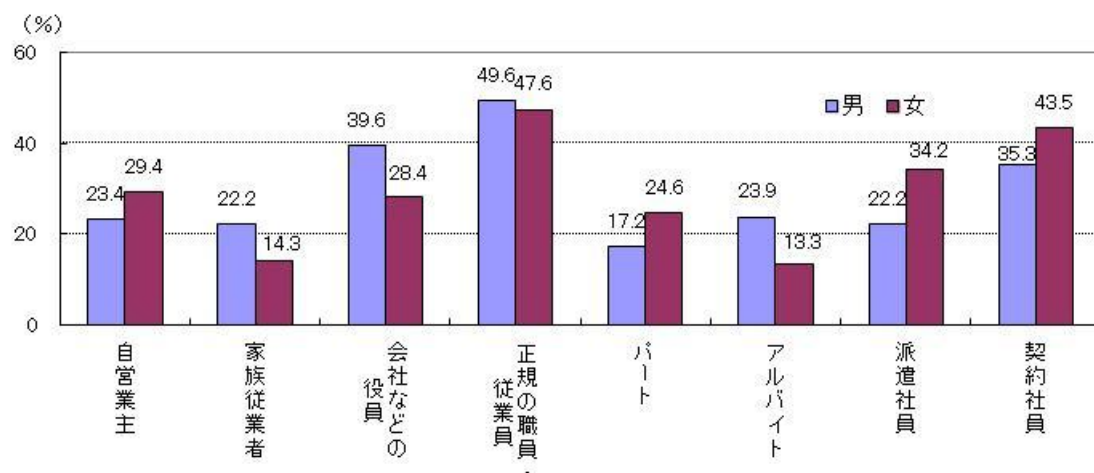
雇用者のうち「正規の職員・従業員」と「パート」「アルバイト」を比較すると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」で約5割と高いが、「パート」は23.8%、「アルバイト」は17.9%といずれも約2割にとどまっている。

表 35 男女、従業上の地位、雇用形態別、職業訓練・自己啓発をした有業者数および割合—平成 24 年

(単位:千人、%)

区分	総 数				男				女			
	総 数		うち 職業訓練・自 己啓発をした		総 数		うち 職業訓練・自 己啓発をした		総 数		うち 職業訓練・自 己啓発をした	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	422.9	100.0	165.4	39.1	232.7	100.0	97.5	41.9	190.3	100.0	68.0	35.7
自営業主	43.1	100.0	10.8	25.1	31.2	100.0	7.3	23.4	11.9	100.0	3.5	29.4
家族従業者	8.8	100.0	1.4	15.9	1.8	100.0	0.4	22.2	7.0	100.0	1.0	14.3
会社などの役員	26.8	100.0	9.9	36.9	20.2	100.0	8.0	39.6	6.7	100.0	1.9	28.4
正規の職員・従業員	231.1	100.0	112.9	48.9	146.7	100.0	72.7	49.6	84.3	100.0	40.1	47.6
パート	58.4	100.0	13.9	23.8	6.4	100.0	1.1	17.2	52.0	100.0	12.8	24.6
アルバイト	20.1	100.0	3.6	17.9	8.8	100.0	2.1	23.9	11.3	100.0	1.5	13.3
派遣社員	6.5	100.0	1.9	29.2	2.7	100.0	0.6	22.2	3.8	100.0	1.3	34.2
契約社員	15.4	100.0	6.0	39.0	8.5	100.0	3.0	35.3	6.9	100.0	3.0	43.5

図 26 男女、従業上の地位、雇用形態別、職業訓練・自己啓発をした有業者の割合—平成 24 年



1 1 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

育児をしている女性の有業率は、年齢が高くなるにつれ上昇

育児をしている者について、年齢階級人口に占める有業者の割合は82.9%、雇用者(役員を含む)が79.2%、無業者が17.1%となっている。

男女別では、男性は全ての年齢階級で高い水準で一定となっている一方、女性は年齢が高くなるにつれ上昇している。

また、育児をしている雇用者(役員を含む)の割合をみると、「育児休業等制度の利用あり」は22.7%となっている。

表 36 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区 分	総 数		育 児 を し て い る													
			総 数		15～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45歳以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	689.2	100.0	59.5	100.0	1.1	100.0	8.2	100.0	18.1	100.0	19.5	100.0	9.6	100.0	3.0	100.0
有業者	422.9	61.4	49.3	82.9	0.6	54.5	6.2	75.6	15.2	84.0	16.4	84.1	8.3	86.5	2.5	83.3
雇用者	370.3	53.7	47.1	79.2	0.6	54.5	6.1	74.4	14.6	80.7	15.7	80.5	7.8	81.3	2.2	73.3
無業者	266.3	38.6	10.2	17.1	0.4	36.4	2.0	24.4	2.9	16.0	3.1	15.9	1.3	13.5	0.5	16.7
男	330.1	100.0	24.3	100.0	0.2	100.0	2.9	100.0	6.7	100.0	8.5	100.0	4.4	100.0	1.7	100.0
有業者	232.7	70.5	24.1	99.2	0.2	100.0	2.8	96.6	6.7	100.0	8.4	98.8	4.4	100.0	1.7	100.0
雇用者	199.2	60.3	22.9	94.2	0.2	100.0	2.8	96.6	6.4	95.5	7.9	92.9	4.1	93.2	1.4	82.4
無業者	97.5	29.5	0.2	0.8	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	-	-	0.1	5.9
女	359.1	100.0	35.1	100.0	0.8	100.0	5.3	100.0	11.4	100.0	11.1	100.0	5.2	100.0	1.3	100.0
有業者	190.3	53.0	25.1	71.5	0.4	50.0	3.3	62.3	8.5	74.6	8.1	73.0	3.9	75.0	1.0	76.9
雇用者	171.1	47.6	24.2	68.9	0.4	50.0	3.3	62.3	8.2	71.9	7.8	70.3	3.7	71.2	0.8	61.5
無業者	168.8	47.0	10.0	28.5	0.4	50.0	2.0	37.7	2.8	24.6	3.0	27.0	1.3	25.0	0.5	38.5

表 37 雇用形態、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区 分	育 児 を し て い る							
	総 数	制 度 の 利 用 あ り						制 度 の 利 用 な し
		総 数	制 度 の 種 類					
			育児休業	短時間勤務	子の看護休暇	その他		
実 数	雇用者(役員を含む)	47.1	10.7	6.2	2.0	2.5	1.3	35.7
	正規の職員・従業員	33.0	8.3	5.0	1.4	2.1	1.0	24.1
	非正規の職員・従業員	12.6	2.2	1.1	0.6	0.4	0.2	10.3
割 合	雇用者(役員を含む)	100.0	22.7	13.2	4.2	5.3	2.8	75.8
	正規の職員・従業員	100.0	25.2	15.2	4.2	6.4	3.0	73.0
	非正規の職員・従業員	100.0	17.5	8.7	4.8	3.2	1.6	81.7

*注:「制度の種類」については複数回答のため、「制度の利用あり」の総数とは一致しない。

(2) 介護と就業

介護をしている者のうち、約5割が60歳以上

介護をしている者について年齢階級別にみると「60～64歳」が22.5%で最も多く、60歳以上の割合が約5割を占める。

就業状況別にみると、有業者は男性が8.9千人、女性が10.8千人、無業者は男性が3.8千人、女性が12.1千人となっている。

また、介護をしている雇用者（役員を含む）の割合をみると、「介護休業等制度の利用あり」は11.7%となっている。

表38 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区分	総数	介護をしている															
		総数		15～40歳		40～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70歳以上	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	689.2	35.5	100.0	2.9	8.2	3.9	11.0	4.1	11.5	5.8	16.3	8.0	22.5	4.0	11.3	6.8	19.2
有業者	422.9	19.7	100.0	2.1	10.7	3.3	16.8	3.3	16.8	4.0	20.3	4.4	22.3	1.5	7.6	1.0	5.1
雇用者	370.3	16.2	100.0	2.0	12.3	3.1	19.1	3.1	19.1	3.5	21.6	3.2	19.8	0.9	5.6	0.3	1.9
無業者	266.3	15.9	100.0	0.8	5.0	0.6	3.8	0.8	5.0	1.8	11.3	3.6	22.6	2.5	15.7	5.8	36.5
男	330.1	12.6	100.0	1.3	10.3	1.3	10.3	1.5	11.9	1.8	14.3	3.1	24.6	1.1	8.7	2.6	20.6
有業者	232.7	8.9	100.0	1.1	12.4	1.2	13.5	1.4	15.7	1.6	18.0	2.3	25.8	0.6	6.7	0.7	7.9
雇用者	199.2	7.0	100.0	1.0	14.3	1.1	15.7	1.4	20.0	1.4	20.0	1.7	24.3	0.3	4.3	0.3	4.3
無業者	97.5	3.8	100.0	0.2	5.3	0.1	2.6	0.0	0.0	0.2	5.3	0.8	21.1	0.5	13.2	1.9	50.0
女	359.1	22.9	100.0	1.6	7.0	2.7	11.8	2.6	11.4	4.0	17.5	4.9	21.4	2.9	12.7	4.2	18.3
有業者	190.3	10.8	100.0	1.0	9.3	2.1	19.4	1.9	17.6	2.4	22.2	2.1	19.4	0.9	8.3	0.3	2.8
雇用者	171.1	9.1	100.0	1.0	11.0	2.0	22.0	1.7	18.7	2.1	23.1	1.6	17.6	0.6	6.6	0.1	1.1
無業者	168.8	12.1	100.0	0.4	3.3	0.6	5.0	0.7	5.8	1.6	13.2	2.8	23.1	2.0	16.5	3.9	32.2

表39 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者および割合—平成24年

(単位:千人、%)

区分	総数	介護をしている						
		総数	制度の利用あり				制度の利用なし	
			介護休業	短時間勤務	介護休暇	その他		
実数	雇用者(役員を含む)	16.2	1.9	0.3	0.3	0.2	1.1	14.0
	正規の職員・従業員	8.5	1.1	0.3	0.1	0.2	0.6	7.1
	非正規の職員・従業員	6.0	0.6	-	0.2	0.0	0.4	5.2
割合	雇用者(役員を含む)	100.0	11.7	1.9	1.9	1.2	6.8	86.4
	正規の職員・従業員	100.0	12.9	3.5	1.2	2.4	7.1	83.5
	非正規の職員・従業員	100.0	10.0	-	3.3	0.0	6.7	86.7

*注:「制度の種類」については複数回答のため、「制度の利用あり」の総数とは一致しない。

表41 都道府県別夫婦とも有業の世帯割合—平成24年

区分	夫婦とも有業									
	総数		夫婦のみの世帯		夫婦と親から成る世帯		夫婦と子供から成る世帯		夫婦、子供と親から成る世帯	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	45.4		32.4		55.8		51.5		69.1	
北海道	40.6	44	29.6	43	54.4	34	49.5	40	65.8	37
青森県	48.6	21	33.9	19	60.8	16	53.0	28	70.8	27
岩手県	50.8	14	31.3	36	66.7	5	55.3	19	74.8	12
宮城県	46.2	31	32.5	25	54.5	33	48.3	42	70.3	29
秋田県	49.6	18	28.8	44	64.0	10	54.5	23	77.1	7
山形県	57.4	2	34.6	12	70.0	1	59.9	7	78.5	5
福島県	47.8	24	31.8	32	56.4	28	51.5	36	72.0	23
茨城県	46.7	30	32.1	29	55.2	31	51.2	37	68.9	30
栃木県	49.4	19	34.6	11	61.0	15	52.6	30	71.5	24
群馬県	51.0	11	33.4	21	57.6	24	59.6	10	74.4	13
埼玉県	43.7	39	32.4	26	44.1	45	49.4	41	60.8	42
千葉県	42.4	42	30.3	40	58.2	21	47.8	44	66.3	35
東京都	44.0	37	36.2	8	44.0	46	49.6	39	54.7	46
神奈川県	41.4	43	32.6	24	44.6	44	46.2	46	60.1	43
新潟県	53.6	7	34.4	15	63.4	11	57.1	17	77.4	6
富山県	53.9	5	34.5	14	61.3	14	59.7	9	76.9	8
石川県	55.0	3	38.1	1	64.6	9	63.5	2	75.5	11
福井県	58.8	1	37.1	4	65.8	6	64.1	1	80.9	1
山梨県	52.5	10	36.7	5	61.9	13	59.2	11	73.7	16
長野県	53.9	6	37.7	2	64.8	8	59.1	12	76.4	9
岐阜県	50.9	12	33.9	18	63.0	12	55.1	21	74.0	15
静岡県	50.1	16	36.4	7	56.4	27	54.5	24	72.8	20
愛知県	47.3	28	34.2	17	55.4	30	52.8	29	66.3	36
三重県	49.0	20	32.0	30	56.4	29	58.2	13	70.3	28
滋賀県	47.6	25	31.4	35	51.1	38	52.5	31	72.4	21
京都府	43.9	38	31.3	37	51.9	37	51.9	35	62.1	41
大阪府	39.8	45	27.3	45	44.8	43	48.1	43	57.1	45
兵庫県	39.3	46	27.2	46	46.4	42	45.4	47	63.6	38
奈良県	39.1	47	25.4	47	41.3	47	47.0	45	57.5	44
和歌山県	44.4	36	31.4	34	57.1	26	52.0	34	62.4	40
鳥取県	52.7	9	33.3	22	57.3	25	60.2	6	73.1	19
島根県	54.7	4	36.6	6	66.9	4	61.5	3	78.7	4
岡山県	47.5	26	32.7	23	58.1	22	54.0	25	71.1	26
広島県	45.9	32	34.3	16	50.0	40	53.2	27	71.2	25
山口県	43.6	40	31.0	39	57.9	23	52.4	32	67.9	32
徳島県	47.3	27	31.0	38	53.0	36	55.3	20	75.9	10
香川県	48.4	22	31.5	33	60.7	17	57.1	16	73.4	17
愛媛県	45.7	33	32.4	27	58.5	20	55.1	22	67.2	34
高知県	49.6	17	35.0	10	54.9	32	60.9	5	74.4	14
福岡県	42.9	41	29.9	42	53.9	35	50.2	38	62.6	39
佐賀県	53.1	8	34.6	13	69.0	2	57.6	15	79.9	3
長崎県	47.1	29	32.3	28	60.7	18	55.5	18	72.3	22
熊本県	50.5	15	33.5	20	68.2	3	57.8	14	79.9	2
大分県	45.1	34	32.0	31	50.8	39	53.5	26	67.3	33
宮崎県	50.8	13	37.3	3	65.3	7	61.4	4	73.3	18
鹿児島県	48.3	23	35.7	9	58.7	19	59.7	8	68.3	31
沖縄県	44.9	35	30.2	41	48.9	41	52.1	33	54.5	47

表43 都道府県別若年者（15～34歳）の有業率・雇用形態割合—平成24年

区分	有業率						雇用形態別割合											
	総数		男		女		正規の職員・従業員の割合						非正規の職員・従業員の割合					
	総数	順位	男	順位	女	順位	総数	順位	男	順位	女	順位	総数	順位	男	順位	女	順位
全国	62.8		67.3		58.2		64.7		74.7		53.0		35.3		25.3		47.0	
北海道	60.7	30	66.2	22	55.2	39	59.4	45	69.8	44	47.4	45	40.6	45	30.2	44	52.6	45
青森県	58.7	43	61.9	44	55.5	36	63.0	38	75.7	32	49.0	43	37.1	38	24.3	33	50.9	43
岩手県	62.5	16	65.8	25	59.2	8	63.3	36	75.3	34	49.8	40	36.7	37	24.7	34	50.2	40
宮城県	61.0	29	64.7	32	57.3	25	61.4	42	71.7	40	49.9	39	38.6	42	28.3	40	50.1	39
秋田県	60.6	31	64.3	34	56.9	26	70.1	6	80.0	10	58.6	5	29.9	6	20.0	10	41.6	6
山形県	63.3	9	64.8	30	61.8	4	69.2	11	79.7	12	58.2	6	30.8	11	20.5	13	41.5	5
福島県	60.6	32	64.6	33	56.3	30	68.9	13	79.1	17	56.7	12	31.1	13	21.0	17	43.3	12
茨城県	62.1	19	67.4	15	56.3	29	64.9	31	76.0	30	50.3	38	35.2	31	24.0	31	49.7	38
栃木県	61.9	21	68.7	6	54.4	45	67.1	21	78.7	20	51.4	33	32.9	21	21.2	18	48.6	33
群馬県	63.2	10	68.2	10	57.9	16	65.6	28	75.5	33	53.1	28	34.4	28	24.3	32	46.9	27
埼玉県	62.2	18	68.9	5	55.1	42	62.6	39	72.7	38	49.3	42	37.4	39	27.3	38	50.7	42
千葉県	63.8	7	68.5	7	58.7	11	61.6	41	71.3	42	49.7	41	38.4	41	28.7	42	50.3	41
東京都	68.4	1	71.4	2	65.3	1	64.7	32	71.3	41	57.2	9	35.3	32	28.7	41	42.8	9
神奈川県	63.8	6	68.0	11	59.2	9	64.6	33	73.7	36	53.3	26	35.4	33	26.3	36	46.7	26
新潟県	61.4	26	64.8	31	57.9	17	69.6	8	82.6	4	54.8	17	30.4	8	17.4	4	45.2	18
富山県	64.7	4	68.3	8	61.0	5	72.9	1	83.7	2	60.1	1	27.1	1	16.3	2	39.7	1
石川県	63.0	11	63.6	37	62.4	3	66.9	22	77.4	25	55.5	14	33.2	23	22.6	25	44.5	14
福井県	65.5	3	67.7	13	63.1	2	72.6	2	84.2	1	59.8	2	27.4	2	15.8	1	40.2	2
山梨県	58.2	46	61.2	47	55.1	41	63.2	37	77.0	27	47.9	44	36.7	36	23.2	27	51.9	44
長野県	60.2	36	65.5	28	54.7	44	69.4	9	79.9	11	56.8	11	30.7	9	20.1	11	43.2	11
岐阜県	61.8	22	66.1	23	57.6	22	69.9	7	80.6	7	57.7	7	30.1	7	19.4	7	42.2	7
静岡県	64.1	5	70.0	3	58.0	15	68.9	14	80.8	6	53.7	24	31.2	14	19.2	6	46.3	25
愛知県	66.7	2	73.2	1	59.6	7	67.5	17	77.7	23	54.1	23	32.5	17	22.3	23	45.9	22
三重県	63.4	8	69.2	4	57.4	23	70.5	3	83.2	3	54.7	18	29.5	3	16.7	3	45.4	19
滋賀県	63.0	12	68.2	9	57.3	24	66.2	25	76.4	28	53.3	27	33.8	25	23.5	28	46.9	28
京都府	60.1	38	62.5	42	57.7	19	58.1	46	68.1	46	47.1	46	41.9	46	31.8	46	52.9	46
大阪府	61.6	24	65.6	27	57.6	21	62.4	40	72.0	39	51.8	32	37.6	40	27.9	39	48.2	32
兵庫県	59.8	41	65.3	29	54.4	46	65.1	30	76.0	31	52.4	31	34.9	30	24.0	30	47.6	31
奈良県	58.5	45	62.1	43	55.2	40	60.9	43	69.7	45	51.3	34	39.2	43	30.3	45	48.7	34
和歌山県	58.0	47	62.7	41	53.3	47	66.1	27	79.3	14	51.2	35	33.9	27	20.7	14	48.8	35
鳥取県	62.6	15	66.5	20	58.6	12	67.3	20	78.7	19	53.5	25	32.9	20	21.3	20	46.2	24
島根県	63.0	13	66.3	21	59.7	6	69.1	12	78.1	22	59.1	4	30.9	12	21.9	22	40.9	4
岡山県	61.8	23	65.9	24	57.7	18	66.2	24	77.2	26	54.1	21	33.7	24	22.8	26	46.0	23
広島県	61.4	25	67.8	12	54.9	43	67.3	19	80.3	9	51.0	36	32.7	19	19.7	9	49.0	36
山口県	61.9	20	67.5	14	56.0	33	70.4	4	79.2	16	59.7	3	29.6	4	20.8	16	40.3	3
徳島県	58.8	42	61.7	45	55.9	34	66.9	23	77.4	24	55.4	15	33.1	22	22.6	24	44.6	15
香川県	62.5	17	66.8	17	58.1	13	68.6	15	80.4	8	54.7	19	31.4	15	19.7	8	45.1	17
愛媛県	60.5	33	65.7	26	55.5	37	69.3	10	79.2	15	57.7	8	30.7	10	20.8	15	42.3	8
高知県	60.0	39	63.8	35	56.2	32	64.2	34	74.7	35	52.5	30	35.8	34	25.3	35	47.5	30
福岡県	60.4	34	62.8	40	58.1	14	60.3	44	70.2	43	50.3	37	39.7	44	29.8	43	49.7	37
佐賀県	62.7	14	66.5	19	58.9	10	67.8	16	79.6	13	55.4	16	32.1	16	20.4	12	44.8	16
長崎県	60.2	37	63.7	36	56.7	28	67.4	18	78.7	18	55.7	13	32.7	18	21.3	19	44.3	13
熊本県	60.3	35	63.0	39	57.6	20	63.9	35	73.4	37	54.1	22	36.1	35	26.6	37	45.9	21
大分県	61.4	27	67.2	16	55.4	38	70.4	5	81.2	5	57.2	10	29.7	5	18.7	5	42.8	10
宮崎県	61.3	28	66.7	18	56.2	31	66.2	26	78.4	21	52.7	29	33.8	26	21.6	21	47.1	29
鹿児島県	59.9	40	63.2	38	56.8	27	65.1	29	76.2	29	54.2	20	34.9	29	23.7	29	45.7	20
沖縄県	58.6	44	61.3	46	55.9	35	49.7	47	58.5	47	40.4	47	50.4	47	41.5	47	59.6	47

福井県総合政策部政策統計・情報課

〒910-8580

福井市大手3丁目17番1号

電話 0776-20-0273(ダイヤルイン)

0776-21-1111(代表)

内線 2376(人口・生活統計グループ)

政策統計・情報課ホームページ

福井県就業構造基本調査

検索

